

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年6月28日

【事業年度】 第18期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 ジェイリース株式会社

【英訳名】 J-LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼会長 中島 拓

【本店の所在の場所】 大分県大分市都町一丁目3番19号 大分中央ビル7階

【電話番号】 097-534-2277(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階  
(2021年5月17日から最寄りの連絡場所 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー8階 が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03-5909-1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 中島 重治

【縦覧に供する場所】 ジェイリース株式会社 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目2番地 JA共済埼玉ビル2階)

ジェイリース株式会社 千葉支店  
(千葉県船橋市湊町一丁目3番1号 MY船橋ビル8階)

ジェイリース株式会社 東京本社  
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号 新宿スクエアタワー2階)

ジェイリース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区南幸二丁目18番1号 TSUTSUI横浜ビル6階)

ジェイリース株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目14番21号 円山ニッセイビル9階)

ジェイリース株式会社 大阪オフィス  
(大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番11号 金鳥土佐堀ビル3階)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	4,121,082	5,022,927	6,082,609	6,744,792	7,601,361
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	115,134	37,151	146,364	105,970	911,249
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	81,917	73,895	149,938	24,197	552,593
包括利益 (千円)	80,714	76,208	145,986	24,088	552,665
純資産額 (千円)	893,224	809,571	625,799	650,392	1,205,477
総資産額 (千円)	5,398,390	5,486,483	6,766,301	7,833,193	8,154,155
1株当たり純資産額 (円)	104.60	92.35	71.17	73.90	136.38
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	10.12	8.55	17.07	2.75	62.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.45	-	-	2.69	61.36
自己資本比率 (%)	16.5	14.8	9.2	8.3	14.8
自己資本利益率 (%)	14.3	-	-	3.8	59.6
株価収益率 (倍)	46.4	-	-	84.7	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,294,754	993,991	763,982	195,005	847,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,252	137,107	209,739	261,754	123,379
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,956	44,706	1,073,842	538,987	599,742
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,972,520	796,715	896,836	979,058	1,103,317
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	288 〔40〕	326 〔29〕	334 〔29〕	334 〔29〕	337 〔17〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 当社株式は、2016年6月22日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第14期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 第15期、第16期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第15期、第16期における自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第15期、第16期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用人員数は、年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。

8. 第14期、第15期、第16期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2018年12月14日及び2019年11月14日に訂正報告書を提出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	4,023,590	4,887,303	5,947,536	6,649,294	7,538,658
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	110,450	69,875	193,519	106,977	924,862
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	78,969	108,366	171,850	23,365	566,636
資本金 (千円)	705,142	712,265	713,096	713,348	714,558
発行済株式総数 (株)	2,134,800	8,766,400	8,792,800	8,800,800	8,839,200
純資産額 (千円)	952,523	836,732	627,546	651,307	1,220,435
総資産額 (千円)	5,420,452	5,468,283	6,736,014	7,799,718	8,111,516
1株当たり純資産額 (円)	111.55	95.45	71.37	74.01	138.07
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	9.50 (5.00)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.76	12.54	19.56	2.66	64.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.11	-	-	2.60	62.91
自己資本比率 (%)	17.6	15.3	9.3	8.4	15.0
自己資本利益率 (%)	12.5	-	-	3.7	60.5
株価収益率 (倍)	48.2	-	-	87.7	12.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	7.8
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	276 〔40〕	304 〔29〕	314 〔29〕	326 〔29〕	329 〔17〕
株主総利回り (%)	-	182.3	84.0	51.1	177.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(-)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)
最高株価 (円)	4,740 2,238	2,123 1,868 1,065	920	464	957
最低株価 (円)	2,712 1,633	936 773 726	290	196	197

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 2016年10月1日付で普通株式1株につき2株、2017年7月1日付で普通株式1株につき2株、2017年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 第15期の1株当たり配当額は、2017年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、中間配当額は株式分割前の5.0円(株式分割後では2.5円)、期末配当額は株式分割後の4.5円、年間配当額は9.5円(株式分割後では7.0円)となりました。

4. 当社株式は、2016年6月22日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から第14期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 第15期、第16期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第15期、第16期における自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第15期、第16期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 配当性向については、第14期、第16期及び第17期は配当がないため、記載しておりません。また、第15期においては、当期純損失であるため記載しておりません。

9. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。

10. 第14期の株主総利回り及び比較指標は、2016年6月に東京証券取引所マザーズに上場したため、記載していません。第15期以降の株主総利回り及び比較指標は、2017年3月期末を基準として算定しております。
11. 当社株式は、2016年6月22日から東京証券取引所マザーズに上場しております。それ以前の最高株価及び最低株価については、該当事項はありません。最高株価及び最低株価は、2018年3月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
12. 印は、株式分割(2016年10月1日付、1株 2株)による権利落後の株価であります。
13. 印は、株式分割(2017年7月1日付、1株 2株)による権利落後の株価であります。
14. 印は、株式分割(2017年12月1日付、1株 2株)による権利落後の株価であります。
15. 第14期、第15期、第16期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、2018年12月14日及び2019年11月14日に訂正報告書を提出しております。

2 【沿革】

年月	概要
2004年2月	賃貸不動産における家賃債務保証業を目的として大分県大分市に賃貸保証センター株式会社(資本金3,350万円)を設立
2005年1月	増資(資本金8,350万円)
2005年8月	増資(資本金1億200万円)
2005年12月	ジェイリース株式会社に商号変更
2006年8月	増資(資本金1億3,350万円)
2006年9月	増資(資本金1億5,000万円)
2008年10月	増資(資本金2億円)
2011年1月	大分と東京の2本社体制
2012年6月	あすみらい株式会社(現連結子会社)を設立
2012年7月	トラステート株式会社を設立
2014年5月	トラステート株式会社を解散
2014年12月	増資(資本金4億2,500万円)
〃	第1回ストック・オプション実施
〃	大分本社を大分県大分市都町(現本社所在地)に移転
2016年2月	普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施
2016年6月	東京証券取引所マザーズに株式を上場(資本金6億3,890万円)
2016年7月	増資(資本金6億9,879万円)
2016年10月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
2017年2月	株主優待制度の導入
2017年7月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
2017年12月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
2018年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2019年7月	JLM株式会社(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成されており、賃貸住宅、オフィス、テナント等における家賃債務保証事業を中核とした保証関連事業及び不動産関連事業を行っております。

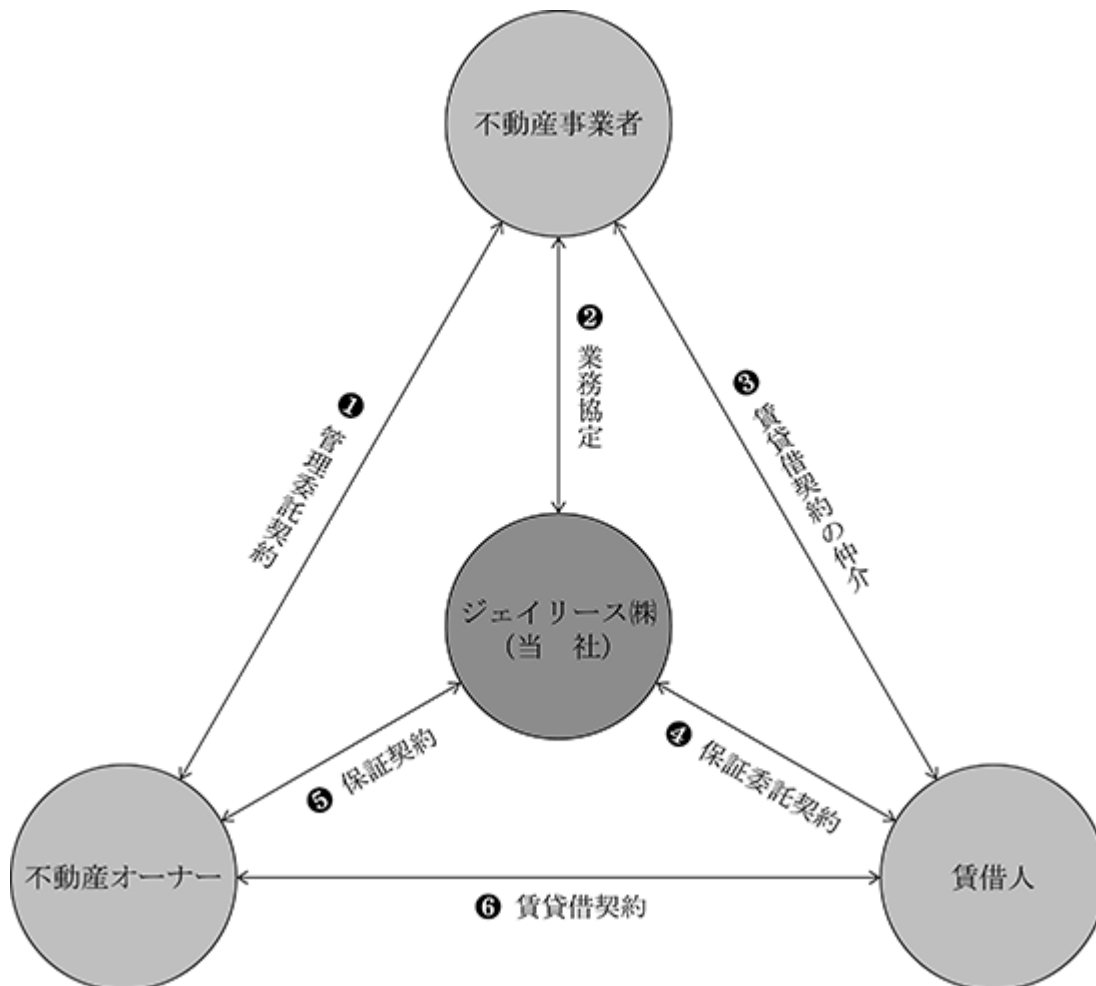
当社グループの事業にかかわる各社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

#### (1) 保証関連事業

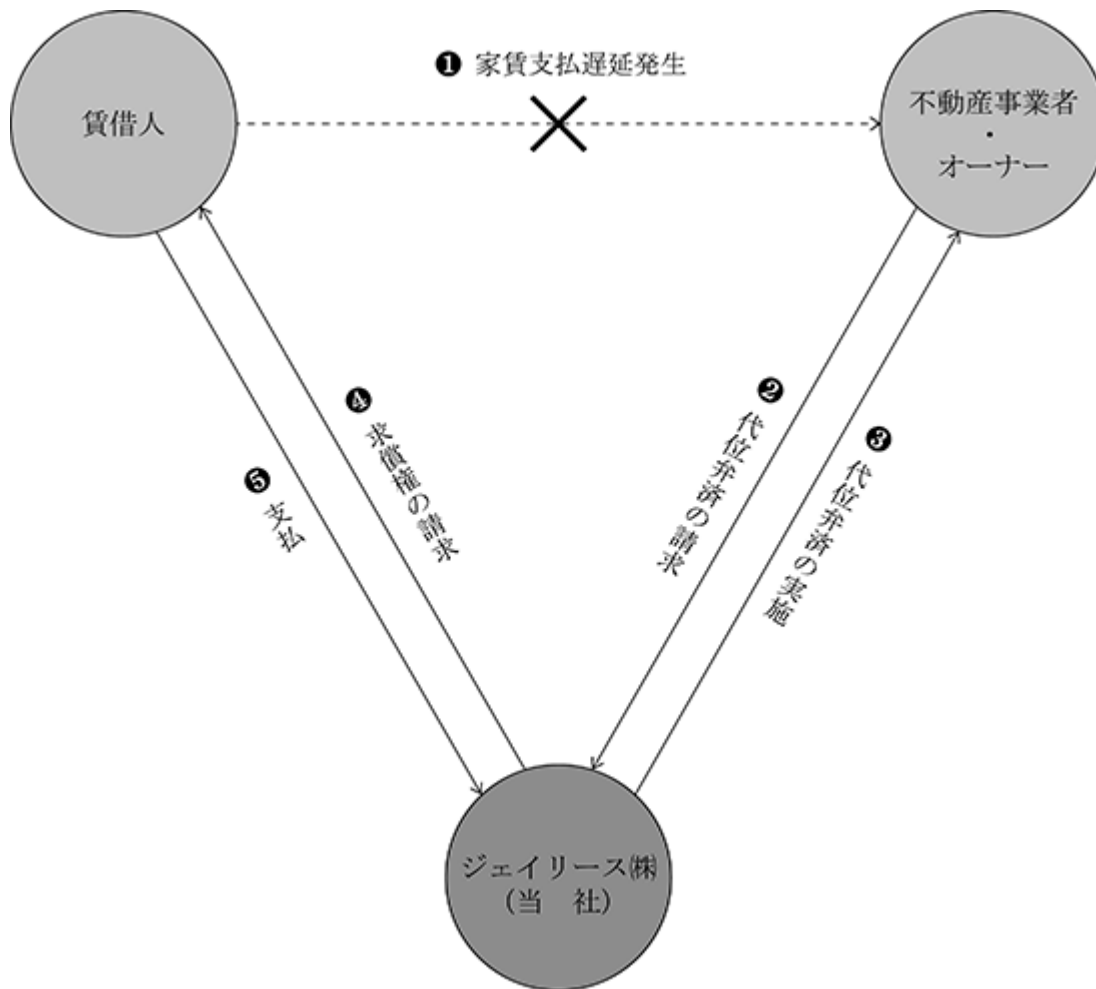
家賃債務保証業務は、不動産賃貸借契約において活用されてきた連帯保証人制度による信用補完が少子化、高齢化、晩婚化の進行といった社会環境の変化に伴い機能や効果が低下してきたことから、それを補うものとして、賃借人からの保証委託に基づく保証契約によって信用補完を提供しております。賃借人に対しては契約締結時の信用補完及び契約期間中における家賃債務保証(家賃の代位弁済)による信用維持、不動産オーナーまたは不動産事業者に対しては、入居審査における与信機能の強化と賃料収入の安定化を提供しております。

当社の家賃債務保証業務は、まず、不動産事業者と業務協定を締結し、当該不動産事業者を通じて入居希望者から家賃債務保証の申し込みを受け、入居希望者の属性情報及び入居希望物件の情報などを基に保証受託の審査判断を行います。次に賃借人との間で保証委託契約を、不動産オーナーまたは不動産事業者との間で保証契約を締結し、賃借人から保証料を受領します。保証が開始された後、賃借人に賃料債務の不履行が生じたときは、業務協定を締結した不動産事業者を通じて代位弁済の請求を受け、不動産オーナーまたは不動産事業者に対して代位弁済を行います。代位弁済後は、賃借人に対して代位弁済の求償を行います。

#### 《家賃債務保証》



《保証開始後(不履行発生時)》



当社が提供する家賃債務保証については、対象物件を住居用、事業所用、その他(駐車場・レンタルボックス他)の3種類とし、住居用についてはさらに保証料の支払方法を一括支払型、毎年支払型、毎月支払型の3種類とすることで、借借人の多様なニーズに対応しております。また、不動産事業者の資金管理や賃料回収における利便性向上のため賃料の収納代行サービスの提供を行っております。当社の収納代行は、信託口座を利用しております。不動産事業者からの滞納報告が不要となり、延滞発生時には当社が自動的に立替払いを行います。

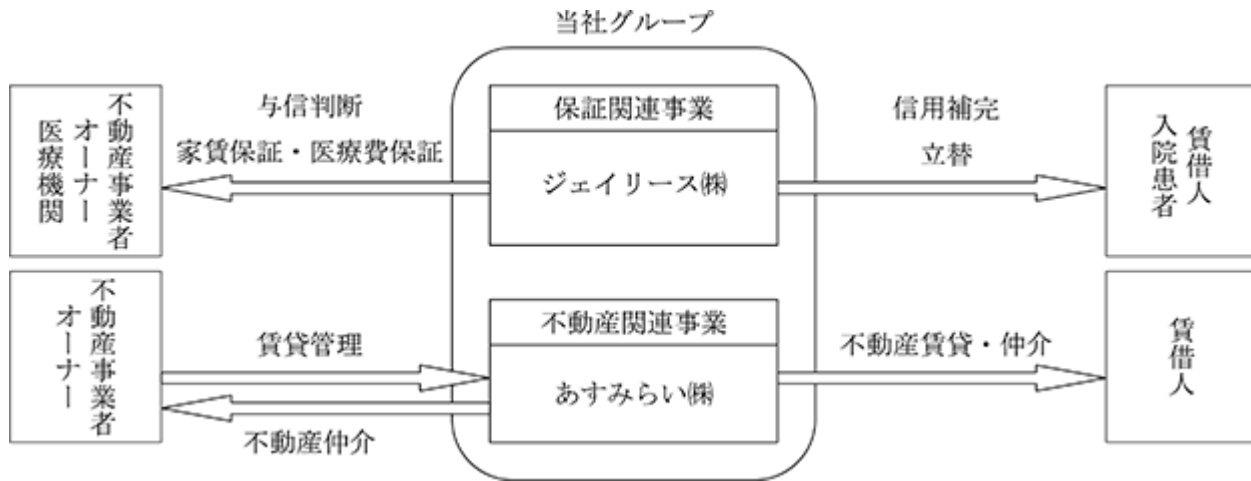
《医療費保証》

医療機関における医業未収金に対する医療費保証サービスを提供しており、医療費の支払いが困難な入院患者に代位し、当社が医療機関へ速やかに立替払いを行うシステムです。医療機関は未収金発生リスクがなくなるとともに、その後の患者に対する請求や督促にかかる経費や人手が不要となります。

(2) 不動産関連事業

あすみらい株式会社(連結子会社)において、不動産関連事業を行っております。主として日本国内で住居を探す外国籍の方々に対する賃貸仲介業務ならびに不動産オーナーからの賃貸管理を受託する賃貸管理業務及び不動産賃貸業務を行っており、海外投資家による日本国内への不動産投資の仲介も行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) あすみらい(株)	福岡県福岡市博 多区	100,000	不動産関連 事業	100.0	従業員の出向 ... 8名 役員の兼任 ... 2名
JLM(株)	東京都新宿区	10	保証関連 事業	100.0	役員の兼任 ... 1名
JLM(株)を営業者とする 匿名組合	東京都新宿区	8,000	保証関連 事業	100.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2. 「関係内容」欄における役員の兼任については、提出会社の役員を兼任している人数を記載しております。  
3. あすみらい(株)は特定子会社であります。  
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
保証関連事業	329(17)
不動産関連事業	8( )
合計	337(17)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
329(17)	37.4	6.0	4,918

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
5. 当社は、保証関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別従業員の記載を省略しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針、経営戦略等

当社グループは、「私たちは、社会の安定と発展に貢献する責任を自覚し、公正かつ誠実な企業活動を基盤とした創造的なサービスの提供を通して、全社員と私たちに関わる全ての人の幸せを追求します。」という企業理念を掲げております。

市場の環境変化に対応する柔軟性と実行力を発揮し、収益力の高い「強い会社」となるべく、「保証を通じて社会の安心を共創する」ことを目指し、家賃等の保証だけではなく、他社との提携を通して各種サービスを付帯させ、社会的価値を高めていくこととしております。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、2024年3月期の目標として以下の数値目標を設定しております。

売上高	10,000百万円
営業利益	1,500～2,000百万円
営業利益率	15～20%

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

経営環境としては、賃貸借契約における家賃債務保証会社の利用率は増加傾向にあり、2020年4月の改正民法施行により、連帯保証人から家賃債務保証会社への転換が一層進んでおります。近年、家賃債務保証業界においては企業間の競争が激しさを増しており、また、関連する賃貸不動産業界も含め、時代のニーズにあわせた様々な技術革新や新たなサービスの導入が進もうとしております。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大は、賃貸不動産市場にも影響を及ぼしております。このような状況の中、当社グループは「地域密着」で培ってきた情報力・対応力を最大限に発揮することで深い信頼関係を築くとともに、市場環境の変化や顧客ニーズにあわせて変化することによって継続的な事業拡大を目指しております。そのため次の項目を重点課題として取り組んでまいります。

##### 利益の拡大

##### a. 売上の拡大

店舗網を活用し、当社が培ってきた地域密着の強みを活かした営業展開を継続するとともに、ニーズ拡大が見込まれる事業用賃料保証の拡販を推進いたします。また、新規契約による受取保証料だけでなく、既存契約からの継続保証料や代位弁済手数料、収納代行手数料等の増加により、継続的な売上維持・拡大を図ってまいります。更には、医療費保証等の新たな収益基盤の拡大も図ってまいります。

##### b. サービス開発

家賃債務保証ニーズの高まりを受け、競争環境が厳しさを増しており、関連する賃貸不動産業界も含め、時代のニーズにあわせた様々な技術革新や新たなサービスの導入も検討されております。当社の市場シェア拡大のためには、これらの情報収集とニーズや環境変化への的確な対応を図ることが重要であり、様々な業種とのコラボレーションも含め、既存の取引にとらわれない革新的サービスの開発と申込チャネルの拡大を図ってまいります。

##### c. 利益率の改善

取引先の選定や個人信用情報を活用した与信審査の強化等に取り組み、将来的な貸倒コストを抑制しつつ売上成長を図ります。適切な与信コントロールと債権管理機能の強化による、更なる貸倒コストの圧縮及び各種業務の効率化による経費圧縮を図ることで利益率の改善を目指してまいります。

## 良質な保証契約の拡大

### a. 審査体制の強化

保証契約の締結における与信精度の向上を図り、代位弁済立替金の発生を適切な水準に抑制することが、回収に掛かる様々なコスト抑制につながるため、安定的な収益確保に重要であると考えております。これまで当社が培ってきたノウハウに加え、個人信用情報機関の信用情報も利用した、審査業務におけるITシステムを最大限活用することで、保証ポートフォリオの分析に基づく継続的なスコアリング機能の向上を図り、更なる審査体制の強化、与信精度の向上を図ってまいります。

### b. 債権管理体制の強化

家賃債務保証サービスは、賃料債務の不履行の都度、代位弁済を行うものであり、毎月相当額の立替えと回収が発生するため、資金管理面からも債権管理回収の状況を重要視しております。延滞顧客に対しては、「お客様生活支援室」による生活支援相談や行政サービス情報の提供等、賃借人に寄り添った対応を行うことで信頼関係を築き、回収率の向上に努めております。また、代位弁済立替金の残高、回収状況等を定期的に把握するとともに、債権管理部門の人員体制の強化、延滞状況に応じた組織対応や業務集約化、ITシステムを活用した機動性及び分析力の向上、弁護士や司法書士との連携を強化すること等によって総体的なリスクコントロールを図り、滞納債権の増加抑制に努めてまいります。

## デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

デジタル技術を活用し、営業活動、債権管理、各種事務といった様々な業務プロセスの改革、業務支援、顧客への新しい価値提供を展開してまいります。デジタル化が遅れているとされる不動産業界において、IT技術を活用した手続きの効率化は重要な課題であり、当社としましては、電子申込・契約等の移行を推進し、各業務で構築されているITシステムとも連動させながら、社内の情報資源を有効に活用することで賃貸不動産業界の効率化に寄与してまいります。

## 内部管理体制の強化

社会から信用・信頼され継続的な企業成長をするため、経営管理体制の充実及びコンプライアンス体制の強化は重要な課題であると認識しております。内部監査部門による内部統制の有効性評価を適切に実施するとともに、経営陣や従業員に対する研修の実施、人材の確保、業務手順の運用徹底などを通じて内部管理体制の一層の強化に努めてまいります。

## 財務基盤の強化

家賃債務保証事業においては、継続的な成長による安定した経営基盤・財務基盤が重要であると認識しております。市場シェアの拡大、良質な保証契約の拡大、ITシステムの活用や業務集約化による効率化等、各種の施策による収益性の向上を図るとともに、安定した資金調達環境の構築、キャッシュ・フローの拡大に注力し、強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

また、事業用賃料保証サービス、医療費保証サービスや不動産賃貸・仲介事業といった新たな事業分野の開拓を進め、長期持続的な成長を目指した事業ポートフォリオを構築してまいります。

## 人材育成

上記の課題を達成するためには、優秀な人材の確保及び育成が最も重要と認識しております。等級・評価・報酬制度を見直し社員のパフォーマンス向上を図るとともに、階層別・職種別の社員教育や集合研修及び実務を通じた職場内での指導の徹底により、業務知識の向上とコンプライアンス意識の徹底を図り、顧客サービスの拡充を図ってまいります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識したうえで、発生を極力回避し、また発生した場合に迅速かつ確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

### (1) 賃貸不動産市場の動向について

当社グループの事業全般は、国内賃貸不動産市場の動向に影響を受けており、人口減少、少子高齢化の進展、経済状況の悪化等に伴い、賃貸不動産の空室率上昇や賃料水準の低下、居住形態の動向（持ち家率）の変化等によって、賃貸不動産市場が低迷した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 競合について

当社の属する家賃債務保証業界は、業界に対する法規制も少なく参入障壁も低いことから、大小様々な競合他社が存在し、また、不動産管理会社による保証サービスの提供も行われているなど、競争激化による影響を受けやすい業界構造となっております。当社では、個人信用情報を利用した入居審査に加えノウハウ蓄積による優位性の高いサービスの提供、地域密着の営業体制によって不動産会社等との取引深耕を図っておりますが、今後他社による新商品や新たなサービスの提供、低価格化等により、当社の優位性が失われた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

### (3) 業績の季節変動等について

賃貸不動産市場の動向として、2月から4月の間に転勤等に伴う転居が多くなり、賃貸借契約件数が増加する傾向にあるため、当社の家賃債務保証事業においても、当該期間に家賃債務保証の契約件数が増える傾向にあります。そのため、当社の売上高は、第4四半期が大きくなる傾向にあります。

もっとも、当社が賃借人から受領する保証料には、(i)契約締結時に受領する保証料と(ii)保証期間内に毎月または毎年受領する保証料があるところ、(i)前者の保証料にかかる会計処理としては、契約締結時に受領する保証料を一括して売上に計上するのではなく、契約時に提供するサービスの対価に相当する部分(信用補完相当分)として契約時に売上計上する部分と、保証期間にわたって提供するサービスの対価に相当する部分(賃料保証相当分)として保証期間にわたって按分して売上計上する部分に区分して計上しており、また、(ii)後者の保証料は受領月または対応する毎月次に売上として計上しております。

以上のとおり、当社においては、第1四半期から第3四半期に比して第4四半期の売上高が大きくなるため、2月から4月の契約件数が低調となった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

なお、2021年3月期における四半期別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第1四半期会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	第2四半期会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	第3四半期会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	第4四半期会計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
保証関連事業	1,726,323 (99.2%)	1,743,503 (99.2%)	1,889,343 (99.2%)	2,179,488 (99.2%)	7,538,658 (99.2%)
不動産関連事業	14,401 (0.8%)	14,560 (0.8%)	15,287 (0.8%)	18,453 (0.8%)	62,702 (0.8%)
セグメント合計	1,740,724 〔22.9%〕	1,758,064 〔23.1%〕	1,904,630 〔25.1%〕	2,197,941 〔28.9%〕	7,601,361 〔100.0%〕

(注) ( )内はセグメント合計数値に占める各セグメントの割合を記載しており、〔 〕内は会計年度数値に占める各四半期会計期間の割合を記載しております。

(4) 信用リスクについて

代位弁済について

当社の家賃債務保証業務は、賃借人(保証委託者)の家賃債務の保証をする業務であるため、賃借人の家賃不払い等の債務不履行が発生した際に賃借人に対して代位弁済を行っております。

当社は、保証の受託審査に際しては、当社と業務協定を締結した不動産事業者を通じて保証委託申込を受け付け、各種社内情報に加え、個人信用情報機関の保有する借入、貸金延滞情報や一般社団法人全国賃貸保証業協会が提供する家賃弁済情報データベースへの照会を行うなど、賃借人及び対象賃貸不動産に関する定量情報と定性情報を総合的に判断したうえで審査判断を行っております。また、代位弁済の管理回収については、初期発生債権をサービスセンター、中長期債権を債権管理部、訴訟案件を債権調査部がそれぞれ担当し、各段階において賃借人の状況の早期把握と滞納解消に向けたきめ細やかな対応を行っております。

これら与信判断の適正化と代位弁済の回収の効率化等に努めることで代位弁済の管理を行っておりますが、経済環境や雇用環境が著しく悪化し、賃借人の家賃支払いに影響を及ぼす場合には、代位弁済の増加や、回収の低下など、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金等について

当社は、代位弁済立替金等について、当社の会計方針に基づき貸倒引当金等を計上し、今後予想される貸倒れ等に備えておりますが、経済環境や雇用環境が著しく悪化し、実際の貸倒れが当該見積りを上回る場合や、貸倒引当金の算定方法、区分等を変更する必要が生じた場合は、貸倒引当金の追加計上等によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 流動性について

当社は、家賃債務保証業務において今後予想される代位弁済のために、十分な資金の流動性を維持する必要があります。

また、当社は、保証債務及び求償債権の管理を行い、家賃債務保証業務の代位弁済のための十分な資金を維持するとともに、金融機関との間で十分な借入枠を維持するよう努めておりますが、急激な経済状況の悪化等による代位弁済の急増、借入枠の維持・拡大が困難となること又は金利上昇等が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(6) 繰延税金資産について

上記「(3) 業績の季節変動等について」で記載したとおり、当社においては、契約時に受領する保証料の会計処理として、契約時に売上計上する部分(信用補完相当分)と、保証期間にわたって按分して売上計上する部分(賃料保証相当分)に区分しておりますが、他方、税務上の処理においては、契約時に受領する保証料は全額当該事業年度の益金として計上していることから、その差額に対して繰延税金資産を計上しております。

当社は、将来の課税所得に関する予測に基づいて繰延税金資産を計上しておりますが、収益の悪化等により繰延税金資産の回収可能性に疑義が生じたり、将来的な会計基準の変更や法人税の税率変更等により、繰延税金資産を減額することとなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 風評について

当社は、コンプライアンスについて社内教育等により徹底しておりますが、当社グループの属する家賃債務保証業界または賃貸不動産業界を対象として、その健全性等を懸念する否定的な内容の報道、インターネット等での書き込み等がなされ、または、競合他社における業界全体に影響を与えるような不祥事によって、業界の評判が悪化した場合には、当社グループの業務遂行及び信用に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

家賃債務保証業務に関する法規制

現時点において家賃債務保証業務を制限する直接的な法的規制は存在していませんが、2018年10月に国土交通省監督の家賃債務保証業者登録制度が創設され、当社も登録を行っております。今後、既存法令の改正や新たな法的規制等によって、家賃債務保証業務に対する法的規制等が導入された場合には、当社の事業内容及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### その他法令

あすみらい株式会社(連結子会社)は不動産賃貸・仲介事業を行っており、宅地建物取引業法等の適用を受けており、宅地建物取引業法やガイドライン等の規制が強化された場合には、当社グループの業務活動及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 情報システムについて

当社グループは、業務管理のために情報システムを使用しており、適切な情報セキュリティの対策を講じておりますが、これらのシステムについて、ウイルス感染や外部からの不正アクセス、事故、災害又は人為的ミス等により、その機能に重大な障害が発生した場合には、当社グループの業務運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (10) 情報漏洩について

当社グループは、多くの個人情報を含むデータベースを管理しております。個人情報の取り扱いにおいては、ファイル保管の厳重化、社内情報監視システムの導入、アクセス権限の制限等により適切に管理しております。また、当社はプライバシーマークの認証を取得更新しており、個人情報管理規程に基づき従業員の情報管理教育を徹底しておりますが、第三者によるデータベースへの侵入や役職員及び業務委託先による人為的ミスや事故等により、情報漏洩が発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (11) 人材の確保、育成について

当社グループは、様々な経営課題克服のため、優秀な人材を継続的に確保し育成していくことが重要な課題であると認識しており、今後も教育・研修制度の充実を図り、様々な市場ニーズへの対応や付加価値の高いサービスを提供していくために積極的な人材投資を行っていく方針であります。優秀な人材の流出や、計画通りに確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (12) 新株予約権について

当社は、当社役員及び従業員に対するインセンティブ付与を目的として、新株予約権を付与しております。かかる新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日現在の新株予約権による潜在株式数は177,600株(自己新株予約権を含まない。)であり、発行済株式総数8,841,600株の2.0%に相当します。

#### (13) 協定代理店について

当社は、業務協定を締結している不動産事業者を介して、賃借人となる入居希望者との家賃債務保証委託契約を交わしており、当該契約に基づく保証料が当社の主な収入源となっているため、当該不動産事業者からの入居希望者の紹介が減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

#### (14) 新規事業について

当社グループは、事業基盤の拡大と収益の安定化による継続的な成長を図るために、家賃債務保証業務で培ったノウハウを活かし、関連・周辺事業への展開を図っております。新規事業展開にあたっては慎重な検討を重ねた上で取り組んでまいりますが、当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

#### (15) 自然災害、感染症等について

台風・地震・洪水等の自然災害及び感染症拡大等による被害の発生は、大幅な入居需要の縮小とともに取引先である不動産事業者の営業体制に影響を及ぼし、被害の発生地域において、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。新型コロナウイルス感染症に対しては、お客様、取引先及び社員の健康と安全を確保しつつ、サービスの維持を図るため、対面業務のルール整備とともに、社内の衛生管理徹底や勤務時間の調整等を実施し、感染症拡大防止のため適切な対策を実施しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、感染症拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが見られておりますが、感染症拡大による社会経済活動への影響及び金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況にあります。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、コロナ禍においても入居需要は底堅く推移しており、また、少子高齢化、晩婚化の進行による単身世帯の増加及び2020年4月に施行された改正民法による連帯保証人の保証限度額設定の義務化等により、家賃債務保証に対する需要は、引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を図るとともに、引き続き業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,601,361千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は943,965千円（前年同期比506.8%増）、経常利益は911,249千円（前年同期比759.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は552,593千円（前年同期比22.8倍）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### （保証関連事業）

家賃債務保証業務においては、売上面ではオンライン活用をはじめとする非対面営業の強化、顧客ニーズへの対応強化等の各施策を実施し、新規申込及び既存契約からの継続保証料等が順調に推移いたしました。加えて、コロナ禍における顧客のリスク意識の変化が追い風となり、事業用保証商品の引き合いが強まりました。経費面では、業務効率化を進めたほか、独自のデータベースを活用した与信審査の強化、債権管理業務の強化策を実施し、貸倒コストの抑制、債権管理業務コストの削減に寄与いたしました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の保証関連事業の売上高は7,538,658千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は962,831千円（前年同期比511.0%増）となりました。

##### （不動産関連事業）

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しており、利益率の向上に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限の影響により、海外からの問い合わせや申込が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の不動産関連事業の売上高は69,506千円（前年同期比33.4%減）、営業損失は18,866千円（前年同期は営業損失2,232千円）となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比320,961千円増加し8,154,155千円となりました。これは主に、収納代行立替金の増加522,802千円、代位弁済立替金の減少274,323千円、未収保証料の増加166,061千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比234,123千円減少し6,948,677千円となりました。これは主に、短期借入金の減少500,000千円、未払法人税等の増加217,892千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比555,084千円増加し1,205,477千円となりました。これは主に利益剰余金の増加552,593千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比6.5ポイント増加し14.8%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比124,258千円増加し、1,103,317千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、847,379千円（前連結会計年度は195,005千円の支出）となりました。主な要因は、代位弁済立替金の減少128,605千円、税金等調整前当期純利益の増加894,522千円、収納代行立替金の増加522,802千円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、123,379千円（前連結会計年度は261,754千円の支出）となりました。主な要因は、基幹システムのソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出51,698千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、599,742千円（前連結会計年度は538,987千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の減少500,000千円等によるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### a. 生産実績

該当事項はありません。

##### b. 受注実績

該当事項はありません。

##### c. 販売実績

「2 事業等のリスク」におけるセグメントの業績において示しております。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の残高及び収益・費用の金額に影響を与える会計上の見積りは、過去の実績や現在の状況ならびに入手可能な情報に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

a. 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、債権の分類については、債務者毎の延滞期間に基づいて、一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に分類しております。

その見積りの前提とした条件や仮定について変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

b. 保証料売上

当社グループは、保証料売上については、「信用補完相当分」を保証契約締結時に、「家賃債務保証相当分」を過去の平均保証期間により均等按分し、収益計上しております。ただし、保証期間の定めのある保証料については、当該期間に基づき収益計上しております。

その見積りの前提とした条件や仮定について変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する保証料売上の金額に重要な影響を与える可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

その見積りの前提とした条件や仮定について変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

d. 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

その見積りの前提とした条件や仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

#### 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、中期経営計画の中で具体的な経営指標等の目標値を定めております。2024年3月期には売上高10,000百万円、営業利益1,500～2,000百万円、営業利益率15～20%を数値目標として設定しております。

売上高については、当連結会計年度は前期比856百万円増加し7,601百万円となりましたが、2022年3月期は、事業用保証のさらなる拡大の進捗等により、前期比898百万円増加の8,500百万円となる見込みであります。なお、当連結会計年度の営業利益は943百万円、営業利益率は12.4%となり、2022年3月期は労働生産性の向上を目指した組織再編等により、営業利益1,200百万円、営業利益率14.1%となる見込みであり、中期経営計画の数値を達成する計画です。増減率については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、「2 事業等のリスク」に記載のとおり、賃貸不動産市況の変化、競合他社との競争の激化、法的規制の変化、システム障害、人材の確保及び育成等、様々なリスク要因が経営成績に重要な影響を与える可能性があることを認識しております。

そのため、当社グループは法令遵守の浸透、市場ニーズへの対応、新サービスの開発、システム基盤の増強、優秀な人材の確保と育成等により、経営成績に重要な影響を与えるリスクへの対応を図ってまいります。

#### 経営者の問題認識と今後の方針について

賃貸不動産市場における外部環境としては、人口減少、都市部への人口集中等が中長期的に継続していくものと見込んでおります。2022年3月期においては、足もと4月、5月の業績も順調に推移しているものの新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、代位弁済発生率や代位弁済回収率は保守的に見込んでおります。なお、年間2～4店舗の新規出店を計画するとともに、引き続き新規顧客の獲得及び既存契約からの継続保証料収入の増加、ニーズ拡大の進む事業用賃料保証の拡大により、売上高は二桁増で過去最高を計画しております。引き続き、電子申込・電子契約等オンライン化を推進し、事業環境に即したサービス展開を図ってまいります。

家賃債務保証業務においては、価格競争を中心とした競合他社との競争激化も見られておりますが、全国網の整備の推進による商圏の拡大、新サービスの開発、きめ細やかな営業対応による不動産事業者との取引深耕及び事業用賃料保証の拡販によって売上高を拡大してまいります。

また、前期より取り組んでおりました、与信機能の強化や審査基準の見直し、不動産会社別の採算管理の徹底による保証ポートフォリオの良質化、中長期債権の削減、債権管理の強化業務の効率化、集約化を継続し利益率の向上に努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は80,078千円であり、セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。なお、設備投資額については有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

##### (1) 保証関連事業

当期に実施した設備投資の総額は68,387千円となりました。その主なものは、業務システム等の増強であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産関連事業

当期に実施した設備投資の総額は11,690千円となりました。その主なものは、自社物件の購入によるものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	ソフト ウェア	ソフトウエ ア仮勘定	その他	合計	
大分本社 (大分県大分市)	保証関連 事業	本社機能 営業拠点	16,911	325,902	1,760	15,038	359,612	104
東京本社営業部 他26か所	保証関連 事業	営業拠点 コールセ ンター	7,722	308	-	135,565	143,597	225

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、車両運搬具等の合計であります。

##### (2) 国内子会社

2021年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすみらい(株)	福岡本店 (福岡県福岡市)	不動産関 連事業	営業拠点	34,720	43,799 (112.8)	370	78,890	8

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	大分本社 (大分県大分市)	保証関連事業	業務システム 等の増強	81,790	-	自己資金	2020年6月	2022年3月	業務効率 の向上
提出会社	東京本社 (東京都新宿区)	保証関連事業	事務所移転	49,000	-	自己資金	2021年4月	2021年5月	業務効率 の向上

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,839,200	8,841,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,839,200	8,841,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき、2014年12月12日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員に対し新株予約権を付与することが決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	2014年12月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10、当社従業員230
新株予約権の数(個)	1,800 [1,776]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 180,000 [177,600]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	63
新株予約権の行使期間	2016年12月13日～2024年12月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 資本組入額 31.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員及び嘱託の地位にあることを要す。 新株予約権者は権利行使期間の制約に加え、2016年12月13日あるいは当社株式が日本国内のいずれかの金融商品取引所に上場した日のいずれか遅い日から権利行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、または株式交換もしくは株式移転によって当社が完全子会社となる場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

当事業年度の末日（2021年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2021年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
 ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  
 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員及び囑託の地位にあることを要するものとする。  
 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。  
 (3) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併を行う場合において、存続会社もしくは新設会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社もしくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継しない場合、または株式交換もしくは株式移転によって当社が完全子会社となる場合、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年6月21日 (注)1	150,000	1,000,000	213,900	638,900	213,900	213,900
2016年7月21日 (注)2	42,000	1,042,000	59,892	698,792	59,892	273,792
2016年10月1日 (注)3	1,042,000	2,084,000	-	698,792	-	273,792
2016年10月1日～ 2017年3月31日 (注)4	50,800	2,134,800	6,350	705,142	6,350	280,142
2017年4月1日～ 2017年6月30日 (注)5	9,600	2,144,400	1,200	706,342	1,200	281,342
2017年7月1日 (注)6	2,144,400	4,288,800	-	706,342	-	281,342
2017年7月1日～ 2017年11月30日 (注)7	48,000	4,336,800	3,000	709,342	3,000	284,342
2017年12月1日 (注)8	4,336,800	8,673,600	-	709,342	-	284,342
2017年12月1日～ 2018年3月31日 (注)9	92,800	8,766,400	2,923	712,265	2,923	287,265
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)10	26,400	8,792,800	831	713,096	831	288,096
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)11	8,000	8,800,800	252	713,348	252	288,348
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)12	38,400	8,839,200	1,209	714,558	1,209	289,558

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,100円

引受価額 2,852円

資本組入額 1,426円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,852円

資本組入額 1,426円

割当先 みずほ証券株式会社

3. 2016年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、発行済株式総数残高が1,042,000株増加し、2,084,000株となっております。

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

6. 2017年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、発行済株式総数残高が2,144,400株増加し、4,288,800株となっております。

7. 新株予約権の行使による増加であります。

8. 2017年12月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行ったため、発行済株式総数残高が4,336,800株増加し、8,673,600株となっております。

9. 新株予約権の行使による増加であります。

10. 新株予約権の行使による増加であります。

11. 新株予約権の行使による増加であります。

12. 新株予約権の行使による増加であります。

13. 2021年4月1日から2021年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ75千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	21	67	31	14	6,638	6,788	-
所有株式数(単元)	-	10,201	4,464	24,517	3,608	64	45,512	88,366	2,600
所有株式数の割合(%)	-	11.54	5.05	27.74	4.08	0.07	51.50	100.00	-

(注) 自己株式60株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JLホールディングス株式会社	大分県大分市都町三丁目7番23号	2,140	24.21
中島 拓	大分県大分市	367	4.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	308	3.49
ジェイリース従業員持株会	大分県大分市都町一丁目3番19号	195	2.21
株式会社豊和銀行	大分県大分市王子中町4番10号	160	1.81
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町三丁目4番1号	160	1.81
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	141	1.60
阿部 兼三	大分県大分市	120	1.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	100	1.14
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM	97	1.11
計	-	3,791	42.90

(注) JLホールディングス株式会社は当社代表取締役である中島拓が株式を保有する資産管理会社であります。



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,836,600	88,366	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	8,839,200	-	-
総株主の議決権	-	88,366	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社 分割に係る移転を行った取得自己 株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	60	-	60	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、財務体質の強化や事業拡大のための内部留保の充実を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当額につきましては、20%程度の配当性向を当面の基準とし、将来的には更なる積極的な利益還元を実施すべく取り組んでいくこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり期末配当5円としております。

内部留保資金の用途については、中長期的な経営基盤の強化のために有効に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

議決年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月25日 定時株主総会決議	44,195	5.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業の継続的な成長を目指すとともに、経営のチェック機能の強化、コンプライアンス及び企業理念の遵守を実践し、株主、顧客、役職員など全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考えとしております。そのため、取締役、執行役員との役割と責任の明確化、意思決定及び業務遂行の迅速化とともに、透明性と内部統制の実効性を高め、経営環境、市場環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制、監督機能の一層の強化に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

a. 会社の機関の内容

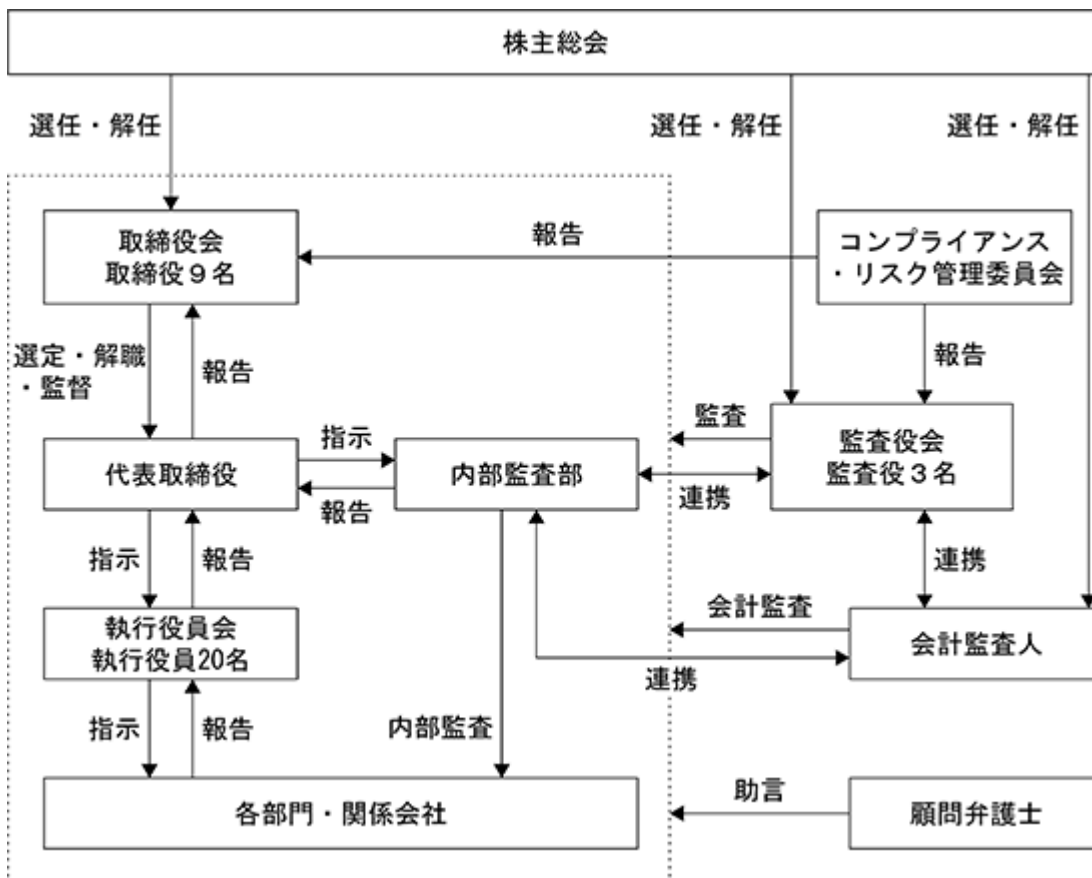
当社は監査役会制度を採用しており、会社の機関として会社法で定められた株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役9名(うち社外取締役2名)で構成され、毎月1回及びその他必要に応じて開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項の決定や業務執行の監督をしております。

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役3名)で構成され、原則として毎月1回以上開催しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるとともに、代表取締役との意見交換や取締役などから適宜業務の執行状況を聴取することなどにより、取締役の職務執行の適正性及び適法性を監査しております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対応し、意思決定と業務執行の迅速化、効率化を図ることを目的として執行役員制度を採用しております。

会社の機関及び内部統制の関係の模式図は次のとおりであります。



b. 内部統制システムの整備状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムに関する基本方針」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は次のとおりであります。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループで働く全ての役員、従業員を対象としてコンプライアンス基本方針、行動規範を制定し、その周知徹底を図る。
- (2) コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理を統括する。
- (3) 各部門にコンプライアンス・オフィサーを任命し、コンプライアンスへの取組状況の確認、推進及び違反行為等の未然防止を図る。
- (4) 代表取締役社長直轄の内部監査部を設置し、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (5) コンプライアンス違反の疑義ある行為等の早期発見や是正措置を図るため、内部通報制度を運用する。
- (6) 反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処し、一切の利益を供与しない。また、警察当局、暴力追放推進センター、弁護士等との緊密な連携を確保する。
- (7) 財務報告の適正性を確保するため、経理規程、その他社内規程を整備し、会計基準その他関連する諸法令を遵守する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理の運用を実施する。
- (2) 取締役及び監査役は、常時これらの文書及び電磁的媒体による記録を閲覧できるものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクの統括部門及び責任者、継続的な把握、監視、報告の方法及び監視機関であるコンプライアンス・リスク管理委員会の設置等、リスク管理体制を定めたリスク管理規程及びコンプライアンス規程を制定する。
- (2) リスク管理は各部門が行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体の横断的な管理を行う。
- (3) 内部監査部は、業務を分掌する各部門におけるリスク管理の状況について定期的に監査を実施し、その評価を代表取締役社長及び監査役に報告する。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に実施されることを確保するため、取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- (2) 経営上の意思決定と業務執行との分離、迅速な意思決定及び権限と責任の明確化を図るために執行役員制度を採用する。代表取締役社長及び業務担当取締役並びに各部門長の中から選任されたものは、執行役員として業務を執行する。
- (3) 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、各部門においては年度毎に予算を立案して、その目標に向け具体策を立案、実行する。また、予算に対する実績管理を行うため、毎月1回予算と実績の差異分析及び対策を執行役員会にて協議し、各部門の経営数値の進捗把握と適正な施策を決定する。

5 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社の経営企画部を子会社全体の内部統制システム等に関する担当部門とし、円滑な運営の指導にあたるとともに子会社の職務権限規程や個人情報管理規程等、当社と整合性をもった各種規程を整備し、運用するよう指導する。

- (2) 当社の取締役及び使用人を子会社の取締役の一部として派遣し、当該子会社における他の取締役の職務執行を監督する。当社において毎月開催される定例取締役会において、子会社の業績、経営計画及びその進捗状況等について、子会社担当取締役が報告を行う。
  - (3) 子会社においてリスク管理上懸念の事実が発見された場合、子会社担当取締役は、取締役会に対して損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について報告を行い、当社は必要な措置を講じる。
  - (4) 子会社における経営上の重要事項については、子会社の経営の独立性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、当社の承認を必要とするほか、とくに重要な事項については当社取締役会で承認する。
  - (5) 当社グループの企業理念及び行動規範の徹底により、経営の健全性・遵法性・透明性を高め、当社グループ全構成員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
  - (6) 子会社の内部監査については、当社の内部監査部が定期的を実施する。
- 6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、合理的な範囲内で監査役の職務を補助する従業員を配置する。
  - (2) 監査役の職務を補助する従業員は、監査役を補助する職務に専念する。
  - (3) 前号の従業員は当該業務に従事する場合、監査役の指示に従い職務を行うものとし、当該業務を遂行するために取締役等の指示を受けないものとする。
  - (4) 人事考課の実施においては、監査役から当該業務の評価を実施する。
- 7 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスに関して疑義ある事象の状況を速やかに報告することとする。当社グループの内部統制に重大な影響を及ぼす事実を知った子会社の取締役、監査役および使用人、並びにこれらの者から報告を受けた者は、遅滞なく監査役に報告することとする。
  - (2) 監査役は重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握するため、取締役会のほか、執行役員会その他必要と認められる会議に出席するとともに、主要な稟議書、その他業務執行にかかる重要な書類を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人等にその説明を求める。
  - (3) 監査役に報告を行った取締役及び使用人について、代表取締役等の管理者は当該報告の事実を理由として不利な取り扱いを行わないこととする。
- 8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は監査役監査基準に基づいた監査を行うとともに、取締役会その他重要な会議への出席及び内部監査部との連携、意見交換等を行う。
  - (2) 監査役は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を行い、重要な課題について意見交換を行う。
  - (3) 監査役がその職務の執行において、費用の前払い又は償還の手続きに生じる費用について債務の弁済を請求したときは、当該請求に係る費用等が監査役の職務の執行に必要なでないとして証明された場合を除き、速やかに費用または債務を処理するものとする。
- 9 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- (1) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした姿勢で対処し、一切の利益を供与しない。
  - (2) 反社会的勢力に対する基本方針を制定し、全ての役員及び従業員に対して周知徹底を図るとともに、反社会的勢力の介入を防止するため警察当局、暴力追放推進センター、弁護士等との緊密な連携を確保する。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業運営上の様々なリスクについて、リスク管理規程及び関連規程を制定し、社内横断的なコンプライアンス・リスク管理委員会を設置してリスク管理等を行うこととしております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、取締役、監査役、執行役員、各部門長等から構成され、必要に応じて顧問弁護士にも連携し、当社グループ運営に関する全社的、総括的なコンプライアンス及びリスク管理の報告並びに対応策検討の場と位置付けております。各部門長は担当部門のリスク管理責任者として日常の業務活動におけるリスク管理を行うとともに、不測の事態が発生した場合には、同委員会へ報告することとなっております。また、主要なリスク毎に総括部門を定め、総括部門は、各リスク管理における施策の推進を行うとともに同委員会に対し、リスク管理の状況を定期的に報告することとしております。

当社グループは、企業価値向上における前提としてコンプライアンスの徹底が必要であると認識しており、行動指針を記載したコンプライアンス・マニュアルを当社グループの全役職員に配布し所持を義務付けるとともに、各拠点にコンプライアンス体制の推進及び日常的な相談窓口としてコンプライアンス・オフィサーを任命しており、これらによって全役職員が法令等を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

なお、当社は「個人情報の保護に関する法律」に定める個人情報取扱事業者に該当するため、経営管理本部長を個人データ管理責任者として個人情報管理規程を整備し、個人情報管理に関する取得の制限、安全管理、教育・研修等の対策を講じるとともに、一般財団法人日本情報経済社会推進協会による日本工業規格「JIS Q 15001 個人情報保護マネジメントシステム 要求事項」への適合を示すプライバシーマークの認証を受け、個人情報の適正管理に努めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

#### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待する役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等の訴訟費用及び損害賠償金等を当該保険会社により填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役、監査役及び執行役員であり、すべての被保険者について、その保険料を当社が負担しております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名(役員のうち女性の比率8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長兼会長	中島 拓	1957年 9 月 6 日	1980年 5 月 2001年 4 月 2004年 2 月  2007年 4 月 2012年 6 月  2014年 6 月 2015年10月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 4 月	株式会社拓成入社 株式会社情報大分代表取締役 当社代表取締役社長兼最高執行役員  株式会社拓成代表取締役 あすみらい株式会社取締役会長 (現任) 当社代表取締役社長兼会長兼最高執行役員 当社代表取締役社長兼最高執行役員 当社代表取締役社長兼会長兼最高執行役員審査本部長 当社代表取締役社長兼会長兼社長執行役員事業本部長 当社代表取締役社長兼会長兼社長執行役員(現任)	(注) 3	367,200
取締役副社長	中島 土	1982年 1 月 7 日	2004年 4 月 2010年 5 月 2011年 8 月 2012年 6 月  2014年 6 月  2015年 6 月 2018年 6 月  2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 4 月	アコム株式会社入社 株式会社拓成常務取締役 当社顧問 当社取締役常務兼執行役員経営管理本部長兼審査本部長 当社取締役専務兼執行役員経営管理本部長 当社取締役専務兼執行役員審査本部長兼コンプライアンス担当 当社取締役副社長兼執行役員審査本部長兼渉外担当兼コンプライアンス担当 当社取締役副社長兼執行役員経営管理本部長兼コンプライアンス担当 当社取締役副社長兼副社長執行役員経営管理本部長兼コンプライアンス担当 当社取締役副社長兼副社長執行役員審査本部長兼コンプライアンス・リスク管理委員長(現任)	(注) 3	2,300
取締役副社長	衛藤 秀樹	1957年 1 月23日	1980年 4 月 2002年 8 月 2010年 9 月 2011年 6 月 2014年 6 月  2016年 6 月 2020年 6 月  2020年 6 月	株式会社大分銀行入行 同行支店長 同行執行役員支店長 同行取締役本店営業部長 株式会社大分カード代表取締役社長  株式会社大分銀行常勤監査役 当社取締役副社長兼副社長執行役員渉外担当(現任) あすみらい株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	1,300
取締役副社長	田淵 悦郎	1954年 9 月 8 日	1978年 4 月 1985年 6 月 1990年 6 月 2002年 8 月 2005年10月 2012年 6 月 2016年 6 月  2019年 6 月 2020年 6 月	東和商事株式会社入社 同社取締役 同社取締役常務 アコム株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 株式会社日本信用情報機構取締役常務執行役員 同社常務執行役員 当社取締役副社長兼副社長執行役員渉外担当(現任)	(注) 3	22,400



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役専務	中島 重治	1974年12月20日	1995年4月 2004年6月 2007年6月 2010年9月 2012年6月 2014年6月 2018年6月 2019年7月 2020年6月	株式会社ニッシン入社 同社経理部長 同社執行役員企画管理本部副部長 当社執行役員経営管理本部長 当社取締役兼執行役員経営企画本部長 当社取締役常務兼執行役員経営企画本部長 当社取締役専務兼執行役員経営企画本部長 JLM株式会社代表取締役(現任) 当社取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長(現任)	(注)3	2,300
取締役専務	吉田 安弘	1959年8月18日	1982年4月 2000年4月 2009年4月 2012年6月 2013年7月 2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月 2021年4月 2021年6月	株式会社豊和銀行入行 同行支店長 同行営業統括部長 同行執行役員 当社取締役兼執行役員営業推進本部長 当社取締役兼執行役員営業本部長 当社常務執行役員事業本部副部長兼事業統括部長 当社取締役常務兼執行役員事業本部長兼営業統括部長 当社取締役常務兼執行役員事業本部副部長兼業務統括部長 当社取締役常務兼常務執行役員審査本部長兼事業本部副部長兼業務統括部長 当社取締役常務兼常務執行役員事業本部長 当社取締役専務兼専務執行役員事業本部長(現任)	(注)3	25,500
取締役常務	山崎 裕治	1957年12月2日	1980年4月 2013年5月 2018年3月 2019年4月 2020年4月 2020年5月 2020年11月 2020年12月 2021年4月 2021年6月	株式会社電通入社 株式会社電通沖縄代表取締役社長 株式会社電通アドギアシニア・アドバイザー 全保連株式会社入社 当社法人営業統括部長 当社常務執行役員兼事業本部副部長兼法人営業統括部長 当社常務執行役員兼事業本部副部長兼法人営業統括部長兼人事部長 当社常務執行役員兼経営管理本部副部長兼人事部長 当社常務執行役員兼経営管理本部長 当社取締役常務兼常務執行役員経営管理本部長(現任)	(注)3	-
取締役	堂下 浩	1964年5月22日	1990年4月 1997年2月 1998年10月 2000年4月 2011年4月 2017年6月	株式会社三菱総合研究所入社 株式会社ジャフコ入社 株式会社グローバル・ラップ・コンサルティング・グループ入社 東京情報大学助教入職 同大学教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	1,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	清水 宏美	1965年7月3日	2000年6月 特定非営利活動法人女性自立の会 理事長(現任) 2008年7月 経済産業省消費経済審議会割賦販 売部会委員 2008年7月 日本貸金業協会広告審査小委員会 委員(現任) 2010年4月 一般社団法人全国貸借保証業協会 第三者委員会委員(現任) 2014年4月 公益財団法人明光教育研究所理事 (現任) 2016年4月 一般社団法人NTSセーフティ家 計総合研究所カウンセリングセン ター長(現任) 2018年5月 一般社団法人中島拓奨学基金常務 理事(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	2,000
監査役 (常勤)	朝倉 洋一郎	1956年4月6日	1980年4月 三井生命保険相互会社(現 大樹 生命保険株式会社)入社 2013年1月 株式会社豊和銀行顧問 2013年6月 同行執行役員兼営業統括部担当 2014年6月 同行上席執行役員兼証券国際部長 2020年7月 同行上席執行役員兼証券国際部担 当 2021年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	印東 大祐	1975年12月27日	1999年4月 朝日監査法人(現 有限責任あず さ監査法人)入所 2002年4月 公認会計士登録 2011年7月 印東公認会計士事務所開業所長 (現任) 2011年9月 税理士登録 2014年3月 千代田区監査委員(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)5	500
監査役	飯淵 裕	1983年12月29日	2011年12月 弁護士登録 2011年12月 中島成総合法律事務所入所 2014年1月 ひのき総合法律事務所入所 2017年1月 東京グリーン法律事務所入所 2018年1月 東京グリーン法律事務所パー トナー 2019年6月 当社監査役(現任) 2021年3月 常業法律事務所パートナー(現任)	(注)5	-
計					426,600

- (注) 1. 取締役堂下浩及び清水宏美は、社外取締役であります。
2. 監査役朝倉洋一郎、印東大祐及び飯淵裕は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2021年6月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2019年6月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役副社長中島土は、代表取締役社長兼会長中島拓の長男であります。
7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役兼務者以外の執行役員は、以下の13名であります。

常務執行役員	審査本部副本部長兼審査部長	領下 速人
常務執行役員	事業本部副本部長兼東日本支社長	中澤 竜二
常務執行役員	事業本部副本部長兼西日本支社副支社長兼九州営業二部長 あすみらい株式会社代表取締役副社長	佐藤 一郎
常務執行役員	事業本部副本部長兼法人営業統括部長	武田 英樹
常務執行役員	事業本部副本部長兼西日本支社長兼大阪営業部長	阿部 淳
執行役員	経営企画本部副本部長兼経営企画部長	川上 統
執行役員	業務統括部長兼オペレーションセンター長	横井 文

執行役員	西日本支社副支社長兼中四国営業部長	湯池 教文
執行役員	法人営業統括部担当統括部長	御手洗 篤
執行役員	経営管理本部副本部長兼財務経理部長	望月 秀樹
執行役員	経営管理本部副本部長兼IT企画部長	荒金 悧二
執行役員	東日本支社副支社長兼東京営業一部長兼東京営業二部長	岡田 智博
執行役員	東日本支社副支社長	岩本 耕一

8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有する 当社の 株式の数
林 昌也	1959年3月25日生	1982年4月 有限会社林新聞店入社 2004年2月 同社代表取締役(現任) 2005年10月 当社取締役 2008年10月 当社取締役副社長 2010年10月 当社監査役 2019年6月 あずみらい株式会社監査役(現任)	35,000株

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、社外取締役堂下浩は1,600株、社外取締役清水宏美は2,000株の当社株式を提出日現在で所有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系又は重要な取引関係及びその他の利害関係はありません。当社の社外監査役は3名であり、特別の利害関係はありません。なお、社外監査役印東大祐は500株の当社株式を提出日現在で所有しておりますが、それ以外の人的関係、資本的关系又は重要な取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役は、客観的かつ中立的な立場から社内取締役に対する監督、及び自己の見識に基づく経営への助言を通じ、取締役会の透明性の維持、強化を担っており、社外監査役は、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能として、経営に対する監視、監督機能を担っております。

また、社外監査役は、内部監査部及び会計監査人と定期的に実施される会合に出席し、意見交換を実施するなど、会計監査、内部統制及び内部監査との相互連携を図っております。

なお、当社は、社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、その選任につきましては、経歴や当社との関係を踏まえて社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できていることを個別に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役、社外監査役と、内部監査部、監査役及び会計監査人との連携については、取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換を行い、監査の質的向上を図っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 組織・人員

当社の監査役は3名であり、常勤監査役（社外）1名と非常勤監査役（社外）2名から構成されております。常勤監査役朝倉洋一郎は長年にわたり金融機関に在籍していたことから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しております。また、監査役印東大祐は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する会計専門家として独立性をもって監査の妥当性を確保できる監査役として選任しております。監査役飯淵裕は弁護士の資格を有していることから、法務に関する専門的知見と経験により企業統治の強化に寄与するものと判断して監査役に選任しております。また、監査役会は監査役の職務を補助するため専任スタッフを1名配置し、監査役の職務遂行のサポートを行っております。当該スタッフに関しては、取締役からの独立性を確保するために人事異動、業績評価等に関しては監査役の同意を得るものとしております。

## b. 監査役会の活動状況

各監査役の当事業年度に開催した監査役会及び取締役会への出席状況は以下のとおりです。

役職	氏名	出席状況（出席率）	
		監査役会	取締役会
常勤監査役（独立・社外）	佐藤 修平	14回 / 14回（100%）	18回 / 18回（100%）
監査役（独立・社外）	印東 大祐	14回 / 14回（100%）	18回 / 18回（100%）
監査役（社外）	飯淵 裕	14回 / 14回（100%）	18回 / 18回（100%）

（注）上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が6回ありました。

監査役会は、取締役会開催に先立ち月次に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計14回開催しました。主な検討事項は、監査方針・監査計画・職務分担の策定、会計監査人の再任・不再任に関する事項・報酬同意、監査報告書の作成等であります。

監査役の活動としては、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査し、必要に応じ意見表明を行うほか、定期的な取締役との面談による意思疎通、本社及び各事業所における業務執行状況及び財産状況の調査、会計監査人からの監査実施状況やその結果報告の確認を行っております。これらに加えて、常勤監査役は執行役員会やコンプライアンス・リスク管理委員会等重要な会議への出席、子会社往査、重要な決裁書類等の閲覧を行っております。また、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して業務執行に関する報告を求め、提言を行っており、その結果については監査役会にて各監査役に報告を行い、情報を共有しております。

## 内部監査の状況

当社における内部監査部は、4名であり、社長の承認を得た監査実施計画に基づき、本社各部、各営業店及び子会社を対象に内部監査を実施しております。内部監査部は、監査で発見・指摘した問題点等について「監査報告書」を作成し、取締役会で報告しております。

内部監査部と監査役は、内部監査の計画及び結果について定期的に意見交換を行い、内部統制が有効に機能するよう努めており、また、監査役と会計監査人は、定期的に監査実施状況の報告や意見交換を行うことで、監査上の課題等に関する情報共有ならびに監査の効率性、有効性の向上に努めております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

赤坂有限責任監査法人

### b. 継続監査期間

1年間

### c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 公認会計士 池田 勉

業務執行社員 公認会計士 黒崎 知岳

### d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

### e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定方針として、会計監査人に必要とされる専門性（監査実績等）、独立性、適切性、監査体制（実際に監査を行う者の人数、経験等）及び監査費用等を総合的に勘案し、選定することとしております。赤坂有限責任監査法人は、選定方針に沿った監査法人であると判断しております。

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があるなど、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条の規定により監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に開催される株主総会にて解任理由を説明いたします。また、監査品質などの観点から業務を適切に遂行することが困難であると認める場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任並びに選任に関する議案の内容を決定いたします。

### f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人の品質管理状況、監査チームの独立性保持や監査計画の妥当性、監査報酬等の適切性、監査役や経営者とのコミュニケーション状況等の評価項目に沿って評価を行った結果、赤坂有限責任監査法人の監査の方法及び監査の結果は相当であると判断しております。

### g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第17期（連結・個別） EY新日本有限責任監査法人

第18期（連結・個別） 赤坂有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

赤坂有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

EY新日本有限責任監査法人

異動の年月日

2020年6月25日

退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2013年7月1日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

EY新日本有限責任監査法人は、2020年6月25日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりました。当社は会計監査人として同監査法人を7年にわたり選任してまいりましたが、2019年3月期

において同監査法人から監査に要する工数の増加を背景とする監査報酬の増額改定があったことを契機として、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性について検討いたしました。その結果、会計監査人に必要とされる専門性、独立性、適切性を有しており、当社の事業規模に適した効率的な監査業務の運営が期待できること、また、監査報酬等を総合的に勘案し、赤坂有限責任監査法人を選任いたしました。

上記の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

#### 監査報酬の内容等

##### a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	18,000	-

(注) 提出会社の前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬39,000千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る報酬6,000千円が含まれております。

##### b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

##### c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

##### d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、監査日数や当社の規模及び業務の特性を勘案し、監査役会で承認することとしております。

##### e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどを勘案し、報酬等の額について妥当であると判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれに報酬総額を決定した上で、代表取締役社長中島拓が取締役会からの委任を受けて、限度額の範囲内で個別の報酬額を決定します。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう取締役会による監視等の措置を講じており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、当社の経営状況等を最も熟知し、総合的に役員の報酬等を決定できると判断したためであります。

取締役の報酬は、報酬総額の範囲内で各取締役の役割と責務にふさわしい水準となるよう、貢献等を勘案し報酬額を決定しており、監査役の報酬額については、報酬総額の範囲内で監査役会において決定しております。取締役の報酬割合は、基本報酬100%、業績連動報酬等0%、非金銭報酬等0%としております。

役員の報酬限度額については、2012年6月8日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額300百万円以内（ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は15名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は9名。）、監査役の報酬限度額を年額50百万円以内（定款で定める監査役の員数は5名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）と決議されております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	133,428	133,428	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	20,101	18,151	-	1,950	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上に該当する役員が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、金融機関との安定的な取引維持を目的とした、純投資目的以外の投資株式を保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、相手企業との関係・提携強化など、当社の企業価値の維持向上に資すると判断した場合には保有目的が純投資以外の目的である投資株式を保有することがあります。主要な保有株式については、取締役会においてその保有の目的や合理性について検証し、保有を継続するか否かを毎年審議いたします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	1	640

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社豊和銀行	1,000	1,000	金融機関との安定的な取引維持。 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等により検証しております。	有
	640	568		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期 EY新日本有限責任監査法人

第18期 赤坂有限責任監査法人

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について、当社への影響を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナー及び研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	979,058	1,103,317
未収保証料	753,278	919,340
未収手数料	34,856	42,302
未収還付法人税等	3,925	-
代位弁済立替金	5,265,540	4,991,217
収納代行立替金	547,092	1,069,894
貯蔵品	11,839	11,999
その他	267,463	304,745
貸倒引当金	2,027,000	2,341,200
流動資産合計	5,836,055	6,101,616
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	109,413	102,606
減価償却累計額	38,147	43,250
建物及び構築物(純額)	71,266	59,355
機械装置及び運搬具	32,561	37,331
減価償却累計額	29,808	31,623
機械装置及び運搬具(純額)	2,753	5,708
土地	37,231	43,799
リース資産	188,495	188,495
減価償却累計額	22,562	60,261
リース資産(純額)	165,933	128,234
その他	85,510	68,763
減価償却累計額	69,235	53,644
その他(純額)	16,274	15,118
有形固定資産合計	293,459	252,216
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	391,364	326,271
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,760
リース資産	2,620	1,853
その他	10	10
無形固定資産合計	395,103	329,894
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	568	640
繰延税金資産	1,120,141	1,247,238
その他	262,464	446,564
貸倒引当金	74,598	224,015
投資その他の資産合計	1,308,575	1,470,427
<b>固定資産合計</b>	<b>1,997,138</b>	<b>2,052,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,833,193</b>	<b>8,154,155</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	1 3,250,000	1 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	60,048
リース債務	40,536	41,621
収納代行未払金	878,064	800,643
未払金	420,392	465,546
未払法人税等	161,442	379,335
前受金	1,761,705	1,925,944
賞与引当金	94,521	99,400
その他	196,850	215,729
流動負債合計	6,863,561	6,738,269
<b>固定負債</b>		
長期借入金	119,856	59,808
リース債務	143,726	102,104
役員退職慰労引当金	3,065	5,015
長期未払金	7,986	-
資産除去債務	43,418	42,598
その他	1,187	882
固定負債合計	319,239	210,408
負債合計	7,182,801	6,948,677
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	713,348	714,558
資本剰余金	288,348	289,558
利益剰余金	351,146	201,447
自己株式	49	49
株主資本合計	650,501	1,205,514
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	109	37
その他の包括利益累計額合計	109	37
純資産合計	650,392	1,205,477
負債純資産合計	7,833,193	8,154,155

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	6,744,792	7,601,361
売上原価	1,518,230	1,692,877
売上総利益	5,226,562	5,908,483
販売費及び一般管理費	1 5,070,993	1 4,964,518
営業利益	155,568	943,965
営業外収益		
受取利息	11	416
受取配当金	10	10
補助金収入	1,342	2,940
設備等利用料収入	633	103
預り金取崩益	443	388
償却債権取立益	532	1,245
その他	312	3,585
営業外収益合計	3,284	8,690
営業外費用		
支払利息	28,497	32,443
債権譲渡損	20,894	6,011
株式交付費	1,559	1,576
為替差損	5	-
その他	1,925	1,374
営業外費用合計	52,881	41,406
経常利益	105,970	911,249
特別利益		
資産除去債務履行差額	2,342	-
課徴金返還額	-	573
固定資産売却益	2 21	2 -
役員退職慰労引当金戻入額	21,833	-
特別利益合計	24,197	573
特別損失		
課徴金	44,780	-
減損損失	3 7,111	3 13,496
固定資産除却損	4 8	4 3,803
特別損失合計	51,899	17,300
税金等調整前当期純利益	78,268	894,522
法人税、住民税及び事業税	247,705	469,025
法人税等調整額	193,635	127,096
法人税等合計	54,070	341,929
当期純利益	24,197	552,593
親会社株主に帰属する当期純利益	24,197	552,593

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益	24,197	552,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	72
その他の包括利益合計	1 109	1 72
包括利益	24,088	552,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,088	552,665

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,096	288,096	375,343	49	625,799	-	-	625,799
当期変動額								
新株の発行	252	252	-	-	504	-	-	504
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	24,197	-	24,197	-	-	24,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	109	109	109
当期変動額合計	252	252	24,197	-	24,701	109	109	24,592
当期末残高	713,348	288,348	351,146	49	650,501	109	109	650,392

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,348	288,348	351,146	49	650,501	109	109	650,392
当期変動額								
新株の発行	1,209	1,209	-	-	2,419	-	-	2,419
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	552,593	-	552,593	-	-	552,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	72	72	72
当期変動額合計	1,209	1,209	552,593	-	555,012	72	72	555,084
当期末残高	714,558	289,558	201,447	49	1,205,514	37	37	1,205,477

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	78,268	894,522
減価償却費	134,619	167,609
減損損失	7,111	13,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	561,531	463,616
受取利息及び受取配当金	21	426
支払利息	28,497	32,443
課徴金	44,780	573
固定資産除却損	8	3,803
固定資産売却損益(は益)	21	-
売上債権の増減額(は増加)	75,070	177,207
代位弁済立替金の増減額(は増加)	929,872	128,605
収納代行立替金の増減額(は増加)	129	522,802
たな卸資産の増減額(は増加)	910	159
前受金の増減額(は減少)	246,628	164,239
賞与引当金の増減額(は減少)	6,267	4,879
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,061	1,950
収納代行未払金の増減額(は減少)	46,602	77,420
株式交付費	1,559	1,576
その他	55,419	81,918
小計	65,188	1,180,071
利息及び配当金の受取額	21	426
利息の支払額	28,861	32,187
課徴金の支払額	-	44,206
法人税等の支払額	231,354	256,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,005	847,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	75,075	26,380
有形固定資産の売却による収入	21	-
無形固定資産の取得による支出	189,580	51,698
その他	2,880	45,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,754	123,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	650,000	500,000
長期借入金の返済による支出	60,048	60,048
株式の発行による収入	-	842
株式の発行による支出	1,055	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,909	40,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,987	599,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,222	124,258
現金及び現金同等物の期首残高	896,836	979,058
現金及び現金同等物の期末残高	1 979,058	1 1,103,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

あすみらい株式会社

J L M株式会社

J L M株式会社を営業者とする匿名組合

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

保証料売上

保証料売上については、「信用補完相当分」を保証契約締結時に、「家賃債務保証相当分」を過去の平均保証期間により均等按分し、収益計上しております。ただし、保証期間の定めのある保証料については、当該期間に基づき収益計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払消費税等に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1 代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積り

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
貸倒引当金（流動資産）	2,338,600
貸倒引当金（固定資産）	180,783

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社における貸倒引当金は、代位弁済立替金及び未収保証料に対するものであり、そのうち98.2%が代位弁済立替金となっております。この代位弁済立替金とは、保証委託契約を締結した賃借人に賃料の不払いがあった場合、当社が保証契約を締結した賃借人に対して賃料を代位弁済した際に発生する、当該賃借人に対する求償金債権であります。

貸倒引当金の算定方法は、期末における代位弁済立替金残高に貸倒実績率を乗じることにより算定しておりますが、その際、期末に代位弁済立替金残高のある債務者について、発生させた初回の代位弁済日を起算点とし、期末までの期間に応じて一般債権を3か月以内、貸倒懸念債権を4か月以上、破産更生債権等を3年超かつ入金実績なしとして区分し、それぞれの債権類群ごとに貸倒実績率を算定することとしております。

また、代位弁済立替金は多数の少額貸付債権から構成されていることから、一般債権については1年毀損実績率の3期間平均により、貸倒懸念債権については3年毀損実績率によりそれぞれを算定し、破産更生債権等については実績率を100%として算定しております。

尚、上記算定プロセスには、経営環境、債権の属性（商品構成割合、個人・法人の割合、地域の偏り等）、債権回収方法（明渡訴訟の方針、サービスの活用等）の点について、大きな変化が生じていないという重要な仮定を含んでおります。

この仮定には、COVID-19の影響をはじめとする経済情勢の変化という高い不確実性が存在するとともに、当該仮定に基づく貸倒引当金の算定方法の決定には会社の重要な判断を伴っております。

## 2 受取保証料に関する収益認識

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
保証料売上	6,327,676
前受金	1,894,175

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高7,601,361千円には、受取保証料に係る保証料売上6,327,676千円が含まれており、連結売上高の83.2%程度であります。

当社が売上として計上している受取保証料は、保証委託契約を締結する際に、賃借人に対して、所定の審査を経て家賃債務保証の信用を付与することによる対価である「信用補完相当分」、当該契約締結後に賃料不払いがあった際の代位弁済リスクに対応する対価である「家賃債務保証相当分」に分けて収益を認識しております。

当社の保証商品は複数あり、この内、保証料を契約時以外に毎月受取る商品類型においては、契約時の保証料の全額を信用補完相当分として契約時に収益認識し、毎月の保証料は、全額を家賃債務保証相当分として毎月収益認識しております。次に保証料を契約時以外に毎年受取る商品類型においては、契約時の保証料のうち毎年の保証料分を家賃債務保証相当分として前受金に計上し、契約期間をもって期間配分して収益認識を行い、これ以外を信用補完相当分として契約時に収益認識しております。最後に保証料を契約時に一括で受取る商品類型においては、信用補完相当分を契約時に収益認識し、家賃債務保証相当分は、前受金に計上し、契約期間または当社顧客データベースに基づいた平均保証期間に応じて期間配分して収益認識を行っております。

尚、信用補完相当分と家賃債務保証相当分の比率は、商品類型ごとの特性とリスク等を勘案し決定しております。

上記手順を踏まえて収益認識を行う際には、まず信用補完相当分と家賃債務保証相当分の比率及び平均保証

期間という、収益見積りの前提とした条件や仮定について誤り等が生じる可能性を含んでおります。加えて、前受金の取り崩しの際に、計算の誤り等が生じる可能性を含んでおり、これらの過程で不正な収益認識が行われるリスクが認められるため、内部統制上において重要なプロセスとして整備・運用し、有効性の評価をしております。

この仮定には、COVID-19の影響をはじめとする経済情勢の変化という高い不確実性が存在するとともに、当該仮定に基づく算定方法の決定には会社の重要な判断を伴っております。

### 3. 繰延税金資産の回収可能性

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	1,247,238

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の連結貸借対照表において、繰延税金資産1,247,238千円は総資産の15.2%という重要な割合を占めております。当該繰延税金資産の総額は1,358,816千円であり、評価性引当額109,009千円及び繰延税金負債2,568千円が控除されております。

これらの繰延税金資産は、将来減算一時差異の解消により、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で認識されております。繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックスプランニング等に基づいて判断され、この内、収益力に基づく将来の課税所得は、主に当社の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、主に売上収益の成長の見込みとなっております。

繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものであります。

この仮定には、COVID-19の影響をはじめとする経済情勢の変化という高い不確実性が存在するとともに、当該仮定に基づく算定方法の決定には会社の重要な判断を伴っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として取引金融機関13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	6,500,000	9,300,000
借入実行残高	3,250,000	2,750,000
差引額	3,250,000	6,550,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	1,444,177	1,440,595
賞与引当金繰入額	94,521	99,400
退職給付費用	16,876	17,283
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	1,950
貸倒引当金繰入額	1,040,613	1,021,555

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	21	-

### 3 減損損失に関する事項

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

場所	用途	種類	金額
福岡支店他4支店	事業用資産	建物及び構築物	5,228
		器具及び備品	1,783
		その他	99
合計			7,111

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである支店における資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額を零として減損損失を認識しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:千円)

場所	用途	種類	金額
東京本社営業部他3支店	事業用資産	建物及び構築物	11,457
		器具及び備品	2,039
合計			13,496

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支店を基本単位としてグルーピングしております。

事業所の移転及び統合が決定されたことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価格を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

### 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	8	-
ソフトウェア	-	3,669
その他	0	133
計	8	3,803

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	109	72
組替調整額	-	-
税効果調整前	109	72
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	109	72
その他の包括利益合計	109	72

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,792,800	8,000	-	8,800,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権(ストック・オプション)行使による増加 8,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	-	-	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,800,800	38,400	-	8,839,200

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権(ストック・オプション)行使による増加 38,400株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60	-	-	60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44 百万円	5.00 円	2021年3月31日	2021年6月28日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	979,058	1,103,317
現金及び現金同等物	979,058	1,103,317

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、本社で使用する事務機器であります。
- ・無形固定資産 主として、業務管理システムのソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境、契約状況等を勘案して、必要な資金を調達(主に銀行借入)しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容、そのリスク及びリスク管理

営業債権である未収保証料は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、家賃債務保証業務規程に従い、各営業拠点において保証料の回収状況について随時確認を行い、回収が予定通り行われなかった場合は行われぬ恐れを認識した場合には、速やかに必要な措置を講じることとしております。

未収手数料も営業債権であります。これは家賃収納の代行業務を行う際、当該利用者より收受する利用手数料であり、実額を計上しております。よって当該リスクは僅少であります。

代位弁済立替金は、借入人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、保証契約締結に係る審査の際に適切かつ的確な判断を行いリスクの軽減に努めており、また、求償権の行使の際は、借入人から支払いがなされるよう、丁寧な請求の実施等必要な措置を講じております。

収納代行立替金は、家賃収納の代行業務を行う際に、金融機関から収納結果の通知があるまで当社が収納分を立て替えているものであり、リスクは僅少であります。

当社グループでは、取引先との業務に関連する株式として投資有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である未払金及び収納代行未払金は、全て短期で決済されております。

借入金は、運転資金の確保を目的としたものであります。借入金のうちの一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告等に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	979,058	979,058	-
(2) 未収保証料 貸倒引当金( )	753,278 6,000		
(3) 未収手数料	747,278	747,278	-
(4) 未収還付法人税等	34,856	34,856	-
(5) 未収還付法人税等	3,925	3,925	-
(5) 代位弁済立替金 貸倒引当金( )	5,265,540 2,021,000		
(6) 収納代行立替金	3,244,540	3,244,540	-
(7) 投資有価証券 其他有価証券	547,092 568	547,092 568	-
資産計	5,557,319	5,557,319	-
(1) 収納代行未払金	878,064	878,064	-
(2) 未払金	420,392	420,392	-
(3) 短期借入金	3,250,000	3,250,000	-
(4) 未払法人税等	161,442	161,442	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	179,904	179,912	8
(6) リース債務	184,263	184,274	11
負債計	5,074,066	5,074,086	19

( ) 未収保証料、代位弁済立替金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,103,317	1,103,317	-
(2) 未収保証料 貸倒引当金( )	919,340 2,600		
(3) 未収手数料	916,740	916,740	-
(4) 未収還付法人税等	42,302	42,302	-
(5) 未収還付法人税等	-		
(5) 代位弁済立替金 貸倒引当金( )	4,991,217 2,338,600		
(6) 収納代行立替金	2,652,617	2,652,617	-
(7) 投資有価証券 其他有価証券	1,069,894 640	1,069,894 640	-
資産計	5,785,512	5,785,512	-
(1) 収納代行未払金	800,643	800,643	-
(2) 未払金	465,546	465,546	-
(3) 短期借入金	2,750,000	2,750,000	-
(4) 未払法人税等	379,335	379,335	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	119,856	119,859	3
(6) リース債務	143,726	143,733	6
負債計	4,659,107	4,659,118	10

( ) 未収保証料、代位弁済立替金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収保証料、(3) 未収手数料、(4) 未収還付法人税等、(5) 代位弁済立替金、並びに(6) 収納代行立替金  
これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。  
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 収納代行未払金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等  
これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、並びに(6) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規の同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	945,557	-	-	-
未収保証料	753,278	-	-	-
未収手数料	34,856	-	-	-
未収還付法人税等	3,925	-	-	-
収納代行立替金	547,092	-	-	-
合計	2,284,709	-	-	-

代位弁済立替金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,085,989	-	-	-
未収保証料	919,340	-	-	-
未収手数料	42,302	-	-	-
未収還付法人税等	-	-	-	-
収納代行立替金	1,069,894	-	-	-
合計	3,117,527	-	-	-

代位弁済立替金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,250,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,048	60,048	59,808	-	-	-
リース債務	40,536	41,409	42,303	41,696	18,317	-
合計	3,350,584	101,457	102,111	41,696	18,317	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,750,000	-	-	-	-	-
長期借入金	60,048	59,808	-	-	-	-
リース債務	41,621	42,306	41,481	18,317	-	-
合計	2,851,669	102,114	41,481	18,317	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	568	677	109
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	568	677	109
合計	568	677	109

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	640	677	37
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	640	677	37
合計	640	677	37

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、2018年4月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、当連結会計年度16,419千円であります。

(2) その他の事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う確定拠出年金制度への資産移換額は35,223千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額7,715千円は、未払金に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

当社は、付与日において未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上していません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2014年12月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 230名
株式の種類及び付与数	普通株式 800,000株
付与日	2014年12月22日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員及び囑託の地位にあること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	2016年12月13日～2024年12月12日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2014年12月12日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	220,800
権利確定	-
権利行使	38,400
失効	2,400
未行使残	180,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2014年12月12日
権利行使価格(円)	63
行使時平均株価(円)	758
付与日における公正な評価単価(円)	-

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	136,440千円
当連結会計年度において権利行使された	
ストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	26,674千円



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
前受金	535,611	577,723
賞与引当金	28,828	30,317
貸倒引当金	572,200	678,533
役員退職慰労引当金	935	1,529
未払事業税	9,991	19,154
資産除去債務	13,243	12,992
減損損失	2,925	4,585
繰越欠損金	18,039	22,771
その他	16,771	11,757
繰延税金資産小計	1,198,547	1,359,365
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	18,039	22,771
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	55,888	86,787
評価性引当額小計(注) 1	73,928	109,559
繰延税金資産合計	1,124,618	1,249,806
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	4,477	2,568
繰延税金負債合計	4,477	2,568
繰延税金資産純額	1,120,141	1,247,238

(注) 1. 評価性引当額が35,630千円増加しております。この増加の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額が30,366千円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	(単位:千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	1,135	14,568	-	2,335	18,039
評価性引当額	-	-	1,135	14,568	-	2,335	18,039
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	(単位:千円)						
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	1,135	14,568	-	-	7,067	22,771
評価性引当額	-	1,135	14,568	-	-	7,067	22,771
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.8 %	0.7 %
住民税均等割等	39.3 %	3.1 %
特別控除	16.3 %	- %
評価性引当金の増減	10.2 %	4.0 %
その他	0.9 %	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.1 %	38.2 %

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本支店の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間については、各除去債務の状況により個別に見積もり、割引率については、使用見込み期間に対応した利付国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	47,873	43,418
有形固定資産の取得に伴う増加額	241	219
有形固定資産の除却に伴う減少額	5,299	1,643
時の経過による調整額	603	603
期末残高	43,418	42,598

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証関連事業」と「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証関連事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務ならびに医療費保証業務等を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,649,294	95,498	6,744,792	-	6,744,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,895	8,895	8,895	-
計	6,649,294	104,393	6,753,688	8,895	6,744,792
セグメント利益又は損失( )	157,579	2,232	155,346	221	155,568
セグメント資産	7,649,818	183,938	7,833,757	563	7,833,193
セグメント負債	7,148,489	34,875	7,183,364	563	7,182,801
その他の項目					
減価償却費	133,370	1,249	134,619	-	134,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	376,044	69,857	445,902	-	445,902
減損損失	7,111	-	7,111	-	7,111

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 8,895千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額221千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額 563千円については、セグメント間取引消去であります。
- (4) セグメント負債の調整額 563千円については、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,538,658	62,702	7,601,361	-	7,601,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,804	6,804	6,804	-
計	7,538,658	69,506	7,608,165	6,804	7,601,361
セグメント利益又は損失( )	962,831	18,866	943,965	-	943,965
セグメント資産	7,961,637	193,026	8,154,664	509	8,154,155
セグメント負債	6,891,182	58,004	6,949,187	509	6,948,677
その他の項目					
減価償却費	165,803	1,806	167,609	-	167,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,097	11,690	74,787	-	74,787
減損損失	13,496	-	13,496	-	13,496

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額 6,804千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 509千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 509千円については、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	73円90銭	136円38銭
1株当たり当期純利益	2円75銭	62円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円69銭	61円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,197	552,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,197	552,593
普通株式の期中平均株式数(株)	8,798,006	8,819,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	181,247	186,717
(うち新株予約権(株))	(181,247)	(186,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,250,000	2,750,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,048	60,048	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	40,536	41,621	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	119,856	59,808	0.8	2023年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	143,726	102,104	2.3	2023年8月17日～ 2025年1月17日
合計	3,614,167	3,013,582	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	59,808	-	-	-
リース債務	42,306	41,481	18,317	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,740,724	3,498,789	5,403,419	7,601,361
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	133,360	304,950	601,722	894,522
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	83,610	192,478	388,544	552,593
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	9.50	21.86	44.08	62.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	9.50	12.36	22.20	18.56

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	880,781	996,059
未収保証料	753,278	919,340
未収手数料	34,856	42,302
代位弁済立替金	5,265,540	4,991,217
収納代行立替金	547,092	1,069,894
貯蔵品	11,839	11,988
前払費用	64,216	72,407
その他	<sup>1</sup> 194,906	<sup>1</sup> 226,005
貸倒引当金	2,027,000	2,341,200
流動資産合計	5,725,510	5,988,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,232	64,725
減価償却累計額	36,550	40,090
建物（純額）	39,681	24,634
構築物	462	462
減価償却累計額	462	462
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	32,561	37,331
減価償却累計額	29,808	31,623
車両運搬具（純額）	2,753	5,708
工具、器具及び備品	85,154	68,211
減価償却累計額	68,970	53,403
工具、器具及び備品（純額）	16,184	14,807
リース資産	188,495	188,495
減価償却累計額	22,562	60,261
リース資産（純額）	165,933	128,234
有形固定資産合計	224,552	173,385
無形固定資産		
ソフトウェア	391,264	326,211
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,760
リース資産	2,620	1,853
その他	10	10
無形固定資産合計	395,003	329,834



(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	568	640
関係会社株式	150,010	150,010
その他の関係会社有価証券	1,206	4,359
長期前払費用	40,732	32,926
破産更生債権等	74,598	224,015
繰延税金資産	1,120,141	1,247,238
差入保証金	135,747	177,924
その他	6,246	7,182
貸倒引当金	74,598	224,015
投資その他の資産合計	1,454,651	1,620,281
固定資産合計	2,074,208	2,123,500
資産合計	7,799,718	8,111,516

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2 3,250,000	2 2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	60,048
リース債務	40,536	41,621
収納代行未払金	878,064	800,643
未払金	415,162	463,955
未払費用	46,928	36,690
未払法人税等	161,364	378,905
未払消費税等	26,875	26,100
前受金	1,756,103	1,894,175
預り金	100,754	130,012
賞与引当金	94,521	99,400
流動負債合計	6,830,357	6,681,553
固定負債		
長期借入金	119,856	59,808
リース債務	143,726	102,104
役員退職慰労引当金	3,065	5,015
資産除去債務	43,418	42,598
長期未払金	7,986	-
固定負債合計	318,052	209,526
負債合計	7,148,410	6,891,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	713,348	714,558
資本剰余金		
資本準備金	288,348	289,558
資本剰余金合計	288,348	289,558
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	358,231	208,405
利益剰余金合計	350,231	216,405
自己株式	49	49
株主資本合計	651,416	1,220,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	37
評価・換算差額等合計	109	37
純資産合計	651,307	1,220,435
負債純資産合計	7,799,718	8,111,516

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	6,649,294	7,538,658
売上原価	1 1,466,842	1 1,651,501
売上総利益	5,182,451	5,887,157
販売費及び一般管理費	1, 2 5,023,178	1, 2 4,922,579
営業利益	159,272	964,578
営業外収益		
受取利息	10	415
受取配当金	10	10
補助金収入	425	-
設備等利用料収入	633	103
預り金取崩益	443	388
償却債権取立益	532	1,245
その他	195	1,349
営業外収益合計	2,249	3,512
営業外費用		
支払利息	28,497	32,443
債権譲渡損	20,894	6,011
株式交付費	1,559	1,576
その他	3,592	3,197
営業外費用合計	54,544	43,228
経常利益	106,977	924,862
特別利益		
課徴金返還額	-	573
固定資産売却益	21	-
役員退職慰労引当金戻入額	21,833	-
特別利益合計	21,854	573
特別損失		
課徴金	44,780	-
減損損失	7,111	13,496
固定資産除却損	8	3,803
特別損失合計	51,899	17,300
税引前当期純利益	76,932	908,135
法人税、住民税及び事業税	247,202	468,595
法人税等調整額	193,635	127,096
法人税等合計	53,566	341,498
当期純利益	23,365	566,636

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	713,096	288,096	288,096	8,000	381,596	373,596
当期変動額						
新株の発行	252	252	252	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	23,365	23,365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	252	252	252	-	23,365	23,365
当期末残高	713,348	288,348	288,348	8,000	358,231	350,231

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	49	627,546	-	-	627,546
当期変動額					
新株の発行	-	504	-	-	504
当期純利益	-	23,365	-	-	23,365
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	109	109	109
当期変動額合計	-	23,869	109	109	23,760
当期末残高	49	651,416	109	109	651,307

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	713,348	288,348	288,348	8,000	358,231	350,231
当期変動額						
新株の発行	1,209	1,209	1,209	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	566,636	566,636
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	1,209	1,209	1,209	-	566,636	566,636
当期末残高	714,558	289,558	289,558	8,000	208,405	216,405

	株主資本		評価・換算 差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	49	651,416	109	109	651,307
当期変動額					
新株の発行	-	2,419	-	-	2,419
当期純利益	-	566,636	-	-	566,636
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	72	72	72
当期変動額合計	-	569,055	72	72	569,127
当期末残高	49	1,220,472	37	37	1,220,435

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他の関係会社有価証券

組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しており

ます。

## 6 収益及び費用の計上基準

### 保証料売上

保証料売上については、「信用補完相当分」を保証契約締結時に、「家賃債務保証相当分」を過去の平均保証期間により均等按分し、収益計上しております。ただし、保証期間の定めのある保証料については、当該期間に基づき収益計上しております。

## 7 その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払消費税等に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は発生年度に費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1 代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積り

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
貸倒引当金（流動資産）	2,338,600
貸倒引当金（固定資産）	180,783

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1 代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積り」に記載した内容と同一であります。

2 受取保証料に関する収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
保証料売上	6,327,676
前受金	1,894,175

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2 受取保証料に関する収益認識」に記載した内容と同一であります。

3 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	1,247,238

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）3 繰延税金資産の回収可能性」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	112	85

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の機動的かつ安定的な調達を目的として取引金融機関13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	6,500,000	9,300,000
借入実行残高	3,250,000	2,750,000
差引額	3,250,000	6,550,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高	11,067	8,313
営業取引以外の取引による取引高	20,841	28,491

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	1,425,986	1,415,766
賞与引当金繰入額	94,521	99,400
退職給付費用	16,876	17,283
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	1,950
貸倒引当金繰入額	1,040,613	1,021,555
減価償却費	133,370	165,803
おおよその割合		
販売費	5.3%	3.5%
一般管理費	94.7%	96.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	150,010	150,010

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
前受金	535,611	577,723
賞与引当金	28,828	30,317
貸倒引当金	572,200	678,533
役員退職慰労引当金	935	1,529
未払事業税	9,991	19,154
資産除去債務	13,242	12,992
減損損失	2,925	4,585
その他	15,893	11,721
繰延税金資産小計	1,179,628	1,336,557
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	55,009	86,751
評価性引当額小計	55,009	86,751
繰延税金資産合計	1,124,618	1,249,806
<b>繰延税金負債</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	4,477	2,568
繰延税金負債合計	4,477	2,568
繰延税金資産純額	1,120,141	1,247,238

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2 %	0.7 %
住民税均等割等	39.4 %	3.1 %
特別控除	16.6 %	-
評価性引当金の増減	9.9 %	3.5 %
その他	0.9 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7 %	37.6 %

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39,681	219	11,457 (11,457)	3,808	24,634	40,090
	構築物	0	-	-	-	0	462
	車両運搬具	2,753	4,770	-	1,815	5,708	31,623
	工具、器具及び備品	16,184	10,007	2,172 (2,039)	9,210	14,807	53,403
	リース資産	165,933	-	-	37,699	128,234	60,261
	計	224,552	14,996	13,630 (13,496)	52,533	173,385	185,841
無形固定資産	ソフトウェア	391,264	47,449	-	112,502	326,211	368,808
	ソフトウェア仮勘定	1,109	5,941	5,290	-	1,760	-
	リース資産	2,620	-	-	766	1,853	1,981
	その他	10	-	-	-	10	-
	計	395,003	53,391	5,290	113,269	329,834	370,789

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

工具、器具及び備品

ネットワーク工事

4,236千円

パソコン入替36台

4,107千円

無形固定資産

ソフトウェア

基幹システム改修

47,449千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産

工具、器具及び備品

サーバー4台

17,548千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,101,598	2,565,215	2,101,598	2,565,215
賞与引当金	94,521	99,400	94,521	99,400
役員退職慰労引当金	3,065	1,950	-	5,015

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="https://www.j-lease.jp/">https://www.j-lease.jp/</a>
株主に対する特典	<p>毎年3月末現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式5単元（500株）以上を保有する株主に対し、所有株式数に応じてポイントを6月に付与いたします。</p> <p>株主優待のお申込みにあたっては、当社株主専用の特設インターネットサイトにてご登録ならびにお申込みしていただく必要があります。</p> <p>ポイントは株主限定の特設インターネットサイトにおいて、食品、電化製品、旅行等に交換できます。</p> <p>500株～599株の株主：5,000ポイント 600株～699株の株主：7,000ポイント 700株～799株の株主：9,000ポイント 800株～899株の株主：11,000ポイント 900株～999株の株主：13,000ポイント 1,000株以上の株主：15,000ポイント ポイントは、次年度へ繰越すことができます。（ポイントは最大2年間有効）。</p> <p>ポイントを繰越す場合、3月末日現在の株主名簿に同一の株主番号で記載されていることが条件になります。</p> <p>翌年3月末の権利確定日までに、売却やご本人様以外への名義変更及び相続等により株主番号が変更された場合、当該ポイントは失効となり、繰越しはできませんのでご注意ください。</p>

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月26日九州財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年6月26日九州財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第18期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月6日九州財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月11日九州財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月4日九州財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書を2020年6月29日九州財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書に係る訂正報告書を2020年10月1日に九州財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

ジェイリース株式会社  
取締役会 御中

### 赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

#### < 財務諸表監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイリース株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積りに関する合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、2021年3月31日現在代位弁済立替金として4,991,217千円（流動資産）及び180,783千円（固定資産）が計上されており、連結総資産8,154,155千円の63.4%という重要な割合を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）1 代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積り」に記載のとおり、代位弁済立替金について、期末に代位弁済立替金残高のある債務者について代位弁済日からの期間に応じて一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの債権類群ごとに貸倒実績率を乗じることにより、代位弁済立替金に対する貸倒引当金（流動資産）2,338,600千円及び貸倒引当金（固定資産）180,783千円の計上を行っている。</p> <p>上記貸倒引当金の算定プロセスには、経営環境、債権の属性、債権回収方法について、大きな変化が生じていないという重要な仮定が含まれている。</p> <p>この仮定には、COVID-19の影響をはじめとする経済情勢の変化という高い不確実性が存在する。また、当該仮定に基づく貸倒引当金の算定方法の決定には会社の重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価 債務者区分の分類方法及び区分毎の貸倒実績率の算定方法に関する仮定の設定を含む、貸倒引当金の見積りに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 貸倒引当金の見積りに係る仮定の合理性の評価 債務者の分類方法及び区分毎の貸倒実績率の算定方法に関する仮定の合理性及び算定結果の適切性を評価するため以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸倒引当金の算定方法に関する重要な仮定の評価について、経営環境、債権の属性、債権回収方法、及びその他の重要な仮定に影響を及ぼす事項に関して評価した。</li> <li>債務者区分の分類及び貸倒実績率の評価について、情報の正確性を再計算、サンプリングによる証憑突合、前期残高及び実績率との増減分析等により検討した。</li> </ul>

受取保証料に関する収益認識の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）2 受取保証料に関する収益認識」に記載のとおり、会社は受取保証料について信用補完相当分と家賃債務保証相当分に分けて収益を認識している。</p> <p>収益認識に際して信用補完相当分は契約時に一括収益認識し、家賃債務保証相当分は契約期間または平均保証期間に応じて期間配分して収益認識が行われている。</p> <p>このため、信用補完相当分と家賃債務保証相当分の比率及び平均保証期間という、収益見積りの前提とした条件や仮定について誤り等が生じる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、受取保証料に関する収益認識の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価 保証料売上・按分プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 保証料売上に係る按分比率・按分期間の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>按分比率及び按分期間の見直しの必要性（経営環境の大きな変化の有無等）についてヒアリング等を実施した。</li> <li>各種データについて、サンプルにて一定数の取引を抽出し証憑突合を実施した。</li> <li>算出された平均保証期間の計算の確認を実施した。</li> <li>按分計算データの正確性について再計算等を実施した。</li> </ul>

繰延税金資産の回収可能性の判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産1,247,238千円は総資産の15.3%という重要な割合を占めている。</p> <p>連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）3 繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価 税効果会計に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 繰延税金資産の回収可能性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会社分類の妥当性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき評価した。</li> <li>将来の事業計画の検討に際して、売上収益の成長見込に関する経営者との議論及び過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。</li> <li>主要な仮定について、関連する資料の閲覧、再計算及び質問を実施した。</li> </ul>

## その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2020年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジェイリース株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ジェイリース株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

ジェイリース株式会社  
取締役会 御中

### 赤坂有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 勉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 崎 知 岳

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジェイリース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジェイリース株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積りに関する合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、2021年3月31日現在代位弁済立替金として4,991,217千円（流動資産）及び180,783千円（固定資産）が計上されており、総資産8,111,516千円の63.8%という重要な割合を占めている。</p> <p>財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）1 代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積り」に記載のとおり、代位弁済立替金について、期末に代位弁済立替金残高のある債務者について代位弁済日からの期間に応じて一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの債権類群ごとに貸倒実績率を乗じることにより、代位弁済立替金に対する貸倒引当金（流動資産）2,338,600千円及び貸倒引当金（固定資産）180,783千円の計上を行っている。</p> <p>上記貸倒引当金の算定プロセスには、経営環境、債権の属性、債権回収方法について、大きな変化が生じていないという重要な仮定が含まれている。</p> <p>この仮定には、COVID-19の影響をはじめとする経済情勢の変化という高い不確実性が存在する。また、当該仮定に基づく貸倒引当金の算定方法の決定には会社の重要な判断を伴う。</p> <p>以上から、当監査法人は、代位弁済立替金に対する貸倒引当金の見積りに関する合理性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価 債務者区分の分類方法及び区分毎の貸倒実績率の算定方法に関する仮定の設定を含む、貸倒引当金の見積りに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 貸倒引当金の見積りに係る仮定の合理性の評価 債務者の分類方法及び区分毎の貸倒実績率の算定方法に関する仮定の合理性及び算定結果の適切性を評価するため以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸倒引当金の算定方法に関する重要な仮定の評価について、経営環境、債権の属性、債権回収方法、及びその他の重要な仮定に影響を及ぼす事項に関して評価した。</li> <li>債務者区分の分類及び貸倒実績率の評価について、情報の正確性を再計算、サンプリングによる証憑突合、前期残高及び実績率との増減分析等により検討した。</li> </ul>

受取保証料に関する収益認識の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）2 受取保証料に関する収益認識」に記載のとおり、会社は受取保証料について信用補充相当分と家賃債務保証相当分に分けて収益を認識している。</p> <p>収益認識に際して信用補充相当分は契約時に一括収益認識し、家賃債務保証相当分は契約期間または平均保証期間に応じて期間配分して収益認識が行われている。</p> <p>このため、信用補充相当分と家賃債務保証相当分の比率及び平均保証期間という、収益見積りの前提とした条件や仮定について誤り等が生じる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、受取保証料に関する収益認識の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価 保証料売上・按分プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 保証料売上に係る按分比率・按分期間の妥当性の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>按分比率及び按分期間の見直しの必要性（経営環境の大きな変化の有無等）についてヒアリング等を実施した。</li> <li>各種データについて、サンプルにて一定数の取引を抽出し証憑突合を実施した。</li> <li>算出された平均保証期間の計算の確認を実施した。</li> <li>按分計算データの正確性について再計算等を実施した。</li> </ul>

繰延税金資産の回収可能性の判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産1,247,238千円は総資産の15.4%という重要な割合を占めている。</p> <p>財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）3 繰延税金資産の回収可能性」に記載のとおり、繰延税金資産の評価は、主に経営者による将来の課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、経営者の判断を伴う重要な仮定により影響を受けるものである。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性の判断が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当該監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人が実施した主な監査手続は以下のとおりである。</p> <p>(1) 内部統制の評価 税効果会計に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 繰延税金資産の回収可能性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会社分類の妥当性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき評価した。</li> <li>将来の事業計画の検討に際して、売上収益の成長見込に関する経営者との議論及び過年度の事業計画の達成度合いに基づく見積りの精度を評価した。</li> <li>主要な仮定について、関連する資料の閲覧、再計算及び質問を実施した。</li> </ul>

## その他の事項

会社の2020年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2020年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。